令 和 7 年 度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

（下水道事業会計）

（水 道 事 業 会 計）

（病 院 事 業 会 計）

留 萌 市 監 査 委 員

目　　次

１　審査の対象　…… 1
２　審査の期間　…… 1
３　審査の方法　…… 1
４　審査の結果　…… 1

留萌市下水道事業会計
　１　予算の執行状況　…… 4
　２　経営成績について　…… 5
　３　資本的収支について　…… 9
　４　財政状態について　…… １０
　５　資金の状況について　…… １６
　６　む　す　び　…… １７
　※　資　料
　　１　予算決算比較表　…… １８
　　２　比較損益計算書　…… １９
　　３　比較貸借対照表　…… ２０
　　４　資金運用表　…… ２２
　　５　経営状況の推移　…… ２３
　　６　経営・財務分析表　…… ２５
　　７　キャッシュ・フロー計算書　…… ２６

留萌市水道事業会計
　１　予算の執行状況　…… ２８
　２　経営成績について　…… ２９
　３　資本的収支について　…… ３６
　４　財政状態について　…… ３７
　５　資金の状況について　…… ４４
　６　む　す　び　…… ４５
　※　資　料
　　１　予算決算比較表　…… ４６
　　２　比較損益計算書　…… ４７
　　３　比較貸借対照表　…… ４８
　　４　資金運用表　…… ５０
　　５　経営状況の推移　…… ５１
　　６　経営・財務分析表　…… ５３
　　７　キャッシュ・フロー計算書　…… ５４

留萌市病院事業会計

１　予算の執行状況　……　５６
２　経営成績について　……　５７
３　資本的収支について　……　６６
４　財政状態について　……　６７
５　資金の状況について　……　７３
６　む　す　び　……　７４
※　資　料
１　予算決算比較表　……　７５
２　比較損益計算書　……　７６
３　比較貸借対照表　……　７７
４　未収金内訳　……　７８
５　資金運用表　……　７９
６　経営状況の推移　……　８０
７　経営・財務分析表　……　８２
８　キャッシュ・フロー計算書　……　８３

令和７年度留萌市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

⑴　令和７年度留萌市下水道事業会計決算

⑵　令和７年度留萌市水道事業会計決算

⑶　令和７年度留萌市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月１９日まで

３　審査の方法

⑴　令和７年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、留萌市監査基準に基づき、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。

⑵　審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。

⑶　本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在高については、３月分現金出納検査において確認したところである。

４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

1　本意見書における比率の算出については、小数点以下第２位を四捨五入により算出しており、表示された各構成比の合計が 100％とならない場合がある。

2　各表中の数値等の用法は次のとおりとした。

⑴　「 0.0 」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。

⑵　「 － 」：原則として、該当数値のないもの、算出不能のもの、増減率欄において皆増又は皆減のものを表す。

⑶　「激増・激減」：前年度比1,000％以上のものを表す。

3　本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入により表示しており、合計値と一致しない場合がある。

留萌市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1　予算の執行状況

本下水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和８年第１回定例会における補正（第３号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

⑴　業　務　量

項　　目	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
月平均接続戸数	7,013 件	7,013 件	7,143 件	101.9	101.9
年間総処理水量	1,644,060 ㎥	1,644,060 ㎥	1,693,531 ㎥	103.0	103.0
１日平均処理水量	4,504 ㎥	4,504 ㎥	4,640 ㎥	103.0	103.0
主な建設改良事業					
雨水管整備事業	481 m	－	－	－	－
汚水管整備事業	135 m	162 m	162 m	120	100
処理場設備更新事業					
場内機器更新工事	一式	一式	一式	－	－

⑵　収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料１「予算決算比較表⑴収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額915,178,000円に対し、決算額は908,003,021円（執行率99.2％）で、予算額に比べて7,174,979円の減額となった。

また、支出においては予算額885,613,000円に対し、決算額は866,824,941円（執行率97.9％）、不用額は18,788,059円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

⑶　資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料１「予算決算比較表⑵資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額826,487,000円に対し、決算額は695,664,972円（執行率84.2％）で、支出においては予算額1,092,344,000円に対し、決算額は987,703,890円（執行率90.4％）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額292,038,918円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,474,436円及び当年度分損益勘定留保資金271,564,482円をもって補てんされたところである。

２　経営成績について

⑴　業務成績

行政区域内人口は17,363人、処理区域内人口は15,525人、水洗化人口は13,657人で、普及率は89.4％、水洗化率は88.0％となった。

年間汚水総処理水量は1,693,531㎥、有収水量は1,413,221㎥で、有収率は83.4％、年度末の下水道管総延長は122,492ｍとなった。

業　務　量　比　較

項　　目		令和７年度	令和６年度	増　　減	備　　考
行政区域内人口	人	17,363	17,938	△575	
処理区域内人口	人	15,525	16,004	△479	
水洗化人口	人	13,657	14,113	△456	
普及率	%	89.4	89.2	0.2	処理区域内人口／行政区域内人口 ×100
水洗化率	%	88.0	88.2	△0.2	水洗化人口／処理区域内人口 ×100
年間汚水総処理水量	㎥	1,693,531	1,734,518	△40,987	
１日最大処理水量	㎥	8,945	12,672	△3,727	
１日平均処理水量	㎥	4,640	4,752	△112	
有収水量	㎥	1,413,221	1,421,491	△8,270	
有収率	%	83.4	82.0	1.4	有収水量／年間汚水総処理水量 ×100
下水道管布設延長	m	122,492	121,220	1,272	

⑵　収　　益

ア　営業収益

当収益は、下水道使用料以下３目で構成されており、本年度の決算額は339,624,678円で、その内訳は次のとおりである。

１目　下水道使用料

本収入は286,113,861円となっているが、物価高騰対策として実施された下水道使用料減免分の他会計負担金21,192,980円（税抜き）を加えた307,306,841円が実際の下水道使用料となる。

下水道事業収益の35.5％を占め、前年度と比較して水洗化人口は13,657人で456人の減、水洗化率は88.0％で0.2％の減、有収水量は1,413,221㎥で8,270㎥（0.6％）の減、有収率は83.4％で1.4％の増、金額においては、5,037,828円（1.6％）の減少となっている。

下水道使用料用途別比較表（税抜き）

項　　目			令和７年度	令和６年度	増　　減	増減率（％）
家　事　用	金額	（円）	212,416,884	215,227,352	△2,810,468	△1.3
	水量	（㎥）	1,008,431	1,007,623	808	0.1
営　業　用	金額	（円）	51,546,981	52,138,597	△591,616	△1.1
	水量	（㎥）	220,447	222,846	△2,399	△1.1
団　体　用	金額	（円）	43,342,976	44,978,720	△1,635,744	△3.6
	水量	（㎥）	184,343	191,022	△6,679	△3.5
計	金額	（円）	307,306,841	312,344,669	△5,037,828	△1.6
	水量	（㎥）	1,413,221	1,421,491	△8,270	△0.6

２目　雨水処理負担金

本収入は30,174,539円で、雨水処理に要する経費についての一般会計からの繰出金であり、前年度と比較して2,231,906円（6.9％）の減少となっている。

３目　その他営業収益

本収入は23,336,278円で、前年度と比較して23,222,278円（激増）の増となった。

指定排水設備工事事業者登録・更新手数料は24,000円で90,000円（78.9％）の減となったが、物価高騰対策として実施された下水道使用料減免分としての他会計負担金23,312,278円があったため大きく増加した。

イ　営業外収益

当収益は、補助金以下５目で構成されており、本年度の決算額は526,774,729円で、前年度と比較して45,178,571円（9.4％）の増加となった。

その内訳は、補助金が3,850,000円で5,555,000円（59.1％）の減、他会計補助金が291,976,316円で32,766,896円（12.6％）の増、長期前受金戻入が223,559,830円で11,670,657円（5.5％）の増、消費税及び地方消費税還付金は0円で増減なし、雑収益が7,388,583円で6,296,018円（576.3％）の増である。

過去２か年の下水道事業収益構成を次表に掲げる。

下水道事業収益構成表（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和７年度		令和６年度		前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業収益	下水道使用料	286,113,861	33.0	312,344,669	37.8	91.6
	雨水処理負担金	30,174,539	3.5	32,406,445	3.9	93.1
	その他営業収益	23,336,278	2.7	114,000	0.0	激増
	計	339,624,678	39.2	344,865,114	41.7	98.5
営業外収益	補　助　金	3,850,000	0.4	9,405,000	1.1	40.9
	他会計補助金	291,976,316	33.7	259,209,420	31.4	112.6
	長期前受金戻入	223,559,830	25.8	211,889,173	25.7	105.5
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	－
	雑　収　益	7,388,583	0.9	1,092,565	0.1	676.3
	計	526,774,729	60.8	481,596,158	58.3	109.4
合　　計		866,399,407	100	826,461,272	100	104.8

⑶ 費　　用

費用の目別の内訳は次表のとおりである。

費用目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和７年度	令和６年度	比 較 増 減	増減率
営業費用	管　渠　費	27,903,126	14,390,384	13,512,472	93.9
	処 理 場 費	175,582,299	179,164,857	△3,582,558	△2.0
	総　係　費	62,583,654	60,955,444	1,628,210	2.7
	減価償却費	511,338,127	499,617,531	11,720,596	2.3
	資産減耗費	9,411,265	460,881	8,950,384	激増
	計	786,818,471	754,589,097	32,229,374	4.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,317,335	44,607,559	7,709,776	17.3
	雑　支　出	3,126,134	935,000	2,191,134	234.3
	計	55,443,469	45,542,559	9,900,910	21.7
特別損失	その他特別損失	320,999	20,812,296	△20,491,297	△98.5
	計	320,999	20,812,296	△20,491,297	△98.5
合　　計		842,582,939	820,943,952	21,638,987	2.6

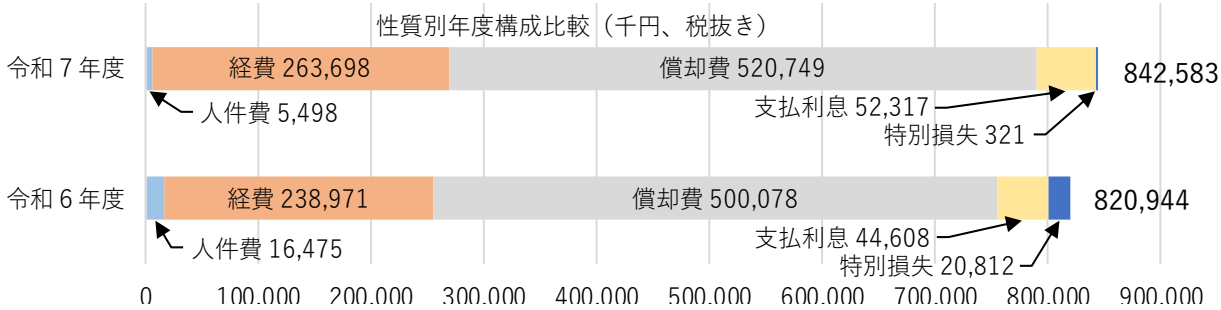
本年度の下水道事業費用構成を次表に掲げる。

下水道事業費用構成表（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和７年度		令和６年度		前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	給　　料	0	0	5,909,640	0.7	－
	手　　当	845,224	0.1	4,173,663	0.5	20.3
	法 定 福 利 費	560,724	0.0	2,516,721	0.3	22.3
	報　　酬	4,091,592	0.5	3,874,608	0.5	105.6
	計	5,497,540	0.6	16,474,632	2.0	33.4
委　託　料		191,006,216	22.7	200,906,833	24.5	95.1
動　力　費		18,985,943	2.3	18,014,879	2.2	105.4
修　繕　費		27,341,600	3.2	3,945,920	0.5	692.9
路 面 復 旧 費		1,720,000	0.2	1,500,000	0.2	114.7
材　料　費		647,230	0.1	0	0	－
減 価 償 却 費		511,338,127	60.7	499,617,531	60.9	102.3
資 産 減 耗 費		9,411,265	1.1	460,881	0.0	激増
支　払　利　息		52,317,335	6.2	44,607,559	5.4	117.3
貸 倒 引 当 金		450,000	0.1	467,900	0.1	96.2
そ の 他 費 用		23,546,684	2.8	14,135,521	1.7	166.6
経 常 費 用 計		842,261,940	100.0	800,131,656	97.5	105.3
特　別　損　失		320,999	0.0	20,812,296	2.5	1.5
合　　計		842,582,939	100	820,943,952	100	102.6

下水道事業費用を性質別に分類すると、次図のとおりである。



⑷　当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料２「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業損益で447,193,793円の損失、営業外損益で471,331,260円の利益となったことから、経常利益は24,137,467円となり、その結果、特別損益を含めた当年度純利益は23,816,468円となった。

この結果、当年度純利益23,816,468円に前年度繰越利益剰余金の5,517,320円を加え、その他未処分利益剰余金5,517,320円を減じた当年度未処分利益剰余金は23,816,468円となったところである。

３　資本的収支について

資本的収入の総額は695,664,972円であり、その内訳は企業債448,200,000円、工事負担金8,879,490円、他会計出資金100,000,000円、国庫補助金132,254,150円、補償金6,331,332円である。

これに対し、資本的支出の総額は987,703,890円であり、その内訳は建設改良費386,691,098円（職員給与費13,927,502円、施設整備費349,131,526円、資産購入費23,632,070円）、補助金返還金94,905円、企業債償還金600,917,887円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は292,038,918円となった。

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

予算科目	収入		予算科目	支出	
	予算額	決算額		予算額	決算額
企業債	583,000,000	448,200,000	建設改良費	490,601,570	386,691,098
工事負担金	13,859,950	8,879,490	補助金返還金	99,000	94,905
他会計出資金	117,180,000	100,000,000	企業債償還金	601,032,000	600,917,887
国庫補助金	106,116,050	132,254,150	予備費	611,430	－
補償金	6,331,000	6,331,332			
合計	826,487,000	695,664,972	合計	1,092,344,000	987,703,890

⑵　建設改良費

建設改良費の内訳は、職員給与費13,927,502円、雨水管、汚水管及び処理場工事にかかる施設整備費349,131,526円（工事内容については決算書Ⅳ事業報告書中「２工事⑴建設改良工事の概況」のとおりである。）、資産購入費23,632,070円（汚泥運搬車22,973,500円、浄化センター備品658,570円）である。

⑶　企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

⑷　資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額292,038,918円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,474,436円、当年度分損益勘定留保資金271,564,482円で補てんされたところである。

４　財政状態について

地方公営企業法施行令第９条第４項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料３「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

⑴　資産について

当年度末の資産は、前年度と比較して有形固定資産が170,751,636円（1.4％）の減、無形固定資産が13,450,000円（119.3％）の増で、固定資産は157,301,636円（1.3％）の減、流動資産は現金預金67,053,187円（34.9％）の増等により77,899,741円（32.4％）増となり、資産合計は79,401,895円（0.6％）減の12,494,757,762円となったところである。

なお、資産の区分別の内訳は次表のとおりである。

下水道事業資産内訳

（単位：円、％）

項目			令和７年度末	令和６年度末	比較増減	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	330,741,924	330,741,924	0	0
		建物	764,442,288	800,585,208	△36,142,920	△4.5
		構築物	9,748,800,730	10,066,859,890	△318,059,160	△3.2
		機械及び装置	1,259,130,738	1,097,174,213	161,956,525	14.8
		車両運搬具	21,016,313	55,266	20,961,047	激増
		工具、器具及び備品	598,700	0	598,700	－
		建設仮勘定	26,767,113	26,832,941	△65,828	△0.2
		小計	12,151,497,806	12,322,249,442	△170,751,636	△1.4
	無形固定資産		24,728,617	11,278,617	13,450,000	119.3
	計		12,176,226,423	12,333,528,059	△157,301,636	△1.3
流動資産	現金預金		259,365,210	192,312,023	67,053,187	34.9
	未収金		59,950,365	48,787,475	11,162,890	22.9
	貸倒引当金		△784,236	△467,900	△316,336	67.6
	計		318,531,339	240,631,598	77,899,741	32.4
合計			12,494,757,762	12,574,159,657	△79,401,895	△0.6

ア　固定資産

決算書Ⅲ附属明細書中「３固定資産明細書」に基づいて計算した係数に誤りのないことを認めた。

イ　流動資産

当年度末流動資産額は318,531,339円で、前年度と比較して77,899,741円（32.4％）の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

（単位：円）

項目		内訳				金額
現金預金		普通預金				259,365,210
区分		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度以前	計
未収金	営業未収					
	下水道使用料	22,269,619	511,621	286,571	168,877	23,236,688
	営業外未収	36,208,177	0	0	0	36,208,177
	他会計補助金	15,976,316	0	0	0	15,976,316
	消費税及び地方消費税還付金	13,015,861	0	0	0	13,015,861
	雑収益	7,216,000	0	0	0	7,216,000
	資本的未収					
	工事負担金（受益者負担金）	432,600	72,900	0	0	505,500
	計	58,910,396	584,521	286,571	168,877	59,950,365
貸倒引当金						△784,236
合計						318,531,339

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の18.8％を占めており、前表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される59,950,365円について、当年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

流動資産内訳

（単位：円、％）

項目			調定額	収入額	不納欠損	未収額	収納率
収益的収入	営業収益	現年度分	368,201,122	345,931,503	0	22,269,619	94.0
		過年度分	37,414,909	36,300,866	146,974	967,069	97.0
	営業外収益	現年度分	539,801,899	503,593,722	0	36,208,177	93.3
	計		945,417,930	885,826,091	146,974	59,444,865	93.7
資本的収入	企業債	現年度分	448,200,000	448,200,000	0	0	100
	工事負担金	現年度分	8,879,490	8,446,890	0	432,600	95.1
		過年度分	136,000	63,100	0	72,900	46.4
	他会計出資金	現年度分	100,000,000	100,000,000	0	0	100
	国庫補助金	現年度分	132,254,150	132,254,150	0	0	100
	補償金	現年度分	6,331,332	6,331,332	0	0	100
	計		695,800,972	695,295,472	0	505,500	99.9
現年度分計			1,603,667,993	1,544,757,597	0	58,910,396	96.3
過年度分計			37,550,909	36,363,966	146,974	1,039,969	96.8
合計			1,641,218,902	1,581,121,563	146,974	59,950,365	96.3

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

下水道使用料の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額917,900円（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額133,664円（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末△784,236円の残高となっている。

⑵　負債について

当年度末の負債は11,548,395,699円で、その内訳は固定負債が5,673,708,210円、流動負債が836,550,635円、繰延収益が5,038,136,854円であった。

なお、資産の区分別の内訳は次表のとおりである。

下水道事業負債内訳

（単位：円、％）

項　　目			令和７年度末	令和６年度末	比 較 増 減	増 減 率
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,673,708,210	5,784,308,398	△110,600,188	△1.9
		その他の企業債	0	17,343,692	△17,343,692	－
	固 定 負 債 計		5,673,708,210	5,801,652,090	△127,943,880	△2.2
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	575,626,063	598,344,135	△22,718,072	△3.8
		その他の企業債	0	2,055,935	△2,055,935	－
		計	575,626,063	600,400,070	△24,774,007	△4.1
	未払金	営 業 未 払 金	72,026,707	37,019,287	35,007,420	94.6
		営業外未払金	0	0	0	－
		特 別 損 失	0	869,000	△869,000	－
		その他未払金	188,021,684	193,683,358	△5,661,674	△2.9
		計	260,048,391	231,571,645	28,476,746	12.3
	賞与引当金		697,446	697,446	0	0
	法定福利費引当金		142,925	142,925	0	0
	預り金（その他流動負債）		35,810	54,363	△18,553	△34.1
	流 動 負 債 計		836,550,635	832,866,449	3,684,186	0.4
繰 延 収 益			5,038,136,854	5,117,095,523	△78,958,669	△1.5
合　　計			11,548,395,699	11,751,614,062	△203,218,363	△1.7

ア　流動負債

未払金と預り金の内訳は、次表のとおりである。

未払金、預り金内訳

（単位：円）

項目				金額	件数
未払金	下水道事業費用	営業費用	管渠費	3,318,436	10件
			処理場費	30,806,272	16件
			総係費	37,901,999	16件
			減価償却費	0	0件
			資産減耗費	0	0件
			小計	72,026,707	42件
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0件
			雑支出	0	0件
			小計	0	0件
		特別損失	特別損失	0	0件
			小計	0	0件
		計		72,026,707	42件
	資本的支出	建設改良費	職員給与費	94,819	1件
			施設整備費	164,953,365	13件
			資産購入費	22,973,500	2件
			小計	188,021,684	16件
		補助金返還金		0	0件
		企業債償還金		0	0件
		計		188,021,684	16件
	未払金計			260,048,391	58件
預り金	預り諸税			21,170	
	共済組合納付金			0	
	社会保険料			14,640	
	雇用保険料			0	
	一時借入金			0	
	預り金計			35,810	

イ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額5,117,095,523円に当年度増加額△60,107,585円を加え、当年度減少額18,851,084円を差し引きし、当年度決算額は5,038,136,854円となったところである。

⑶　資本について

前年度末と比較して、資本金100,000,000円（15.3％）増、剰余金23,816,468円（14.2％）増、計123,816,468円（15.1％）増で、総額946,362,063円となったところである。

なお、資本の区分別の内訳は次表のとおりである。

資本年度別比較

（単位：円、％）

項　　目			令和７年度末	令和６年度末	比 較 増 減	増 減 率
資　本　金			754,832,437	654,832,437	100,000,000	15.3
剰余金	資本剰余金	工 事 負 担 金	1,525,875	1,525,875	0	0
		受贈財産評価額	2,745,578	2,745,578	0	0
		国 庫 補 助 金	157,924,385	157,924,385	0	0
		小　　計	162,195,838	162,195,838	0	0
	利益剰余金	減 債 積 立 金	5,517,320	0	5,517,320	－
		当年度末処分利益剰余金	23,816,468	5,517,320	18,299,148	331.7
		小　　計	29,333,788	5,517,320	23,816,468	431.7
	剰 余 金 計		191,529,626	167,713,158	23,816,468	14.2
合　　計			946,362,063	822,545,595	123,816,468	15.1

また、審査意見資料６「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は47.90％であり、資本金の増加（100,000,000円）等により、前年度と比較して0.66ポイント増加した。

⑷　年度末における運転資金の状況

審査意見資料４「資金運用表」のとおり、収益的収支では当年度純利益23,816,468円、減価償却費等内部留保資金317,663,998円により341,480,466円の資金余剰となったが、資本的収支では、292,038,918円の資金不足が生じ、これを差し引いた49,441,548円が補てん財源の増加となる。

なお、当年度運転資金57,606,767円から前年度運転資金8,165,219円を差し引いた運転資金の増減は、補填財源の増加額49,441,548円と一致する。

5　資金の状況について

資金の状況については、次図及び審査意見資料７「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益23,816,468円、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）297,189,562円、営業活動による資産及び負債の増減（引当金の増減額～その他流動負債の増減額）23,441,010円により、資金は344,447,040円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金等及び工事負担金による収入は133,762,466円であったが、有形固定資産の取得による支出、補助金等の返還による支出により358,438,432円の減額となったことにより、224,675,966円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入は548,200,000円で、企業債償還による支出が600,917,887円だったことから、52,717,887円の資金減となっている。

その結果、当年度は67,053,187円の資金増となり、資金期末残高は259,365,210円となった。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,447,040	215,160,161	129,286,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,675,966	△157,304,767	△67,371,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,717,887	△135,331,293	82,613,406
資 金 増 減 額	67,053,187	△77,475,899	144,529,086
資 金 期 首 残 高	192,312,023	269,787,922	△77,475,899
資 金 期 末 残 高	259,365,210	192,312,023	67,053,187

６　む　す　び

令和７年度の業務実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は15,525人で479人（3.0％）の減、水洗化人口は13,657人で456人（3.2％）の減となり、有収水量においては1,413,221㎥で8,270㎥（0.6％）減少した。

経営状況は、営業収益が339,624,678円で5,240,436円（1.5％）の減、営業費用は786,818,471円で32,229,374円（4.3％）の増となり、当年度の営業損失は447,193,793円で前年度と比較して37,469,810円（9.1％）の増加となった。

次に、営業外収益は526,774,729円で45,178,571円（9.4％）の増、営業外費用は55,443,469円で9,900,910円（21.7％）の増となり、当年度の営業外利益は471,331,260円で前年度と比較して35,277,661円（8.1％）の増加となった。

特別損失が320,999円あったことから、当年度純利益は23,816,468円となり、前年度と比較して18,299,148円（331.7％）の増加となったところである。

また、事業収入に関する事項では、経費回収率が114.79％で、事業に必要な経費を下水道使用料で賄えている。

下水道は、生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、恒常的に安全・安心を確保しなければならない。

令和８年２月に改定した「留萌市下水道事業経営戦略（令和７年度～令和16年度）」を着実に推進し、安定的・効率的な事業の運営を望む。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料１

予　算　決　算　比　較　表（税込み）

(1) 収益的収支

（単位：円・％）

収益的収入							収益的支出						
項　目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)	項　目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1　下水道事業収益	910,270,000	915,178,000	100	(28,587,753) 908,003,021	100	99.2	1　下水道事業費用	878,456,000	885,613,000	100	(24,242,002) 866,824,941	100	97.9
(1) 営業収益	367,475,000	366,722,000	40.1	(28,576,444) 368,201,122	40.6	100.4	(1) 営業費用	825,280,000	824,440,077	93.1	(24,242,002) 811,060,473	93.6	98.4
(2) 営業外収益	542,794,000	548,455,000	59.9	(11,309) 539,801,899	59.4	98.4	(2) 営業外費用	47,175,000	55,225,000	6.2	(0) 55,443,469	6.4	100.4
(3) 特別収益	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0	0	(3) 特別損失	3,001,000	3,001,000	0.4	(0) 320,999	0.0	10.7
							(4) 予 備 費	3,000,000	2,946,923	0.3	－	－	－
合　計	910,270,000	915,178,000	100	(28,587,753) 908,003,021	100	99.2	合　計	878,456,000	885,613,000	100	(24,242,002) 866,824,941	100	97.9

(2) 資本的収支

資本的収入							資本的支出						
項　目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)	項　目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1　資本的収入	845,109,000	826,487,000	75.4	(0) 695,664,972	70.4	84.2	1　資本的支出	1,103,080,000	1,092,344,000	100	(33,880,342) 987,703,890	100	90.4
(1) 企　業　債	550,400,000	583,000,000	53.2	(0) 448,200,000	45.4	76.9	(1) 建設改良費	500,949,000	490,601,570	44.9	(33,880,342) 386,691,098	39.2	78.8
(2) 工事負担金	8,879,000	13,859,950	1.2	(0) 8,879,490	0.9	64.1	(2) 補助金返還金	99,000	99,000	0.0	(0) 94,905	0.0	95.9
(3) 他会計出資金	124,110,000	117,180,000	10.7	(0) 100,000,000	10.1	85.3	(3) 企業債償還金	601,032,000	601,032,000	55.0	(0) 600,917,887	60.8	100.0
(4) 国庫補助金	147,720,000	106,116,050	9.7	(0) 132,254,150	13.4	124.6	(4) 予 備 費	1,000,000	611,430	0.1	－	－	－
(5) 補　償　金	14,000,000	6,331,000	0.6	(0) 6,331,332	0.6	100.0							
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,862,000	32,179,000	2.9	20,474,436	2.1	63.6							
補填財源 当年度分損益勘定留保資金	229,109,000	237,899,000	21.7	271,564,482	27.5	114.2							
合　計	1,103,080,000	1,096,565,000	100	(0) 987,703,890	100	90.1	合　計	1,103,080,000	1,092,344,000	100	(33,880,342) 987,703,890	100	90.4

（注１）　決算額（B）欄の（　）書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

（注２）　建設改良費の地方公営企業法第26条の規定による繰越額は102,185,000円である。

資料２

比　較　損　益　計　算　書（税抜き）

（単位：円）

項　　目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年　度　比　較	
					（A－B）	（A－C）
営業収益	下水道使用料	286,113,861	312,344,669	－	△26,230,808	－
	雨水処理負担金	30,174,539	32,406,445	－	△2,231,906	－
	その他営業収益	23,336,278	114,000	－	23,222,278	－
	計	339,624,678	344,865,114	－	△5,240,436	－
営業費用	管渠費	27,903,126	14,390,384	－	13,512,742	－
	処理場費	175,582,299	179,164,857	－	△3,582,558	－
	総係費	62,583,654	60,955,444	－	1,628,210	－
	減価償却費	511,338,127	499,617,531	－	11,720,596	－
	資産減耗費	9,411,265	460,881	－	8,950,384	－
	計	786,818,471	754,589,097	－	32,229,374	－
営業利益（△損失）		△447,193,793	△409,723,983	－	△37,469,810	－
営業外収益	補助金	3,850,000	9,405,000	－	△5,555,000	－
	他会計補助金	291,976,316	259,209,420	－	32,766,896	－
	長期前受金戻入	223,559,830	211,889,173	－	11,670,657	－
	雑収益	7,388,583	1,092,565	－	6,296,018	－
	計	526,774,729	481,596,158	－	45,178,571	－
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	52,317,335	44,607,559	－	7,709,776	－
	雑支出	3,126,134	935,000	－	2,191,134	－
	計	55,443,469	45,542,559	－	9,900,910	－
経常収益		866,399,407	826,461,272	－	39,938,135	－
経常費用		842,261,940	800,131,656	－	42,130,284	－
経常利益（△損失）		24,137,467	26,329,616	－	△2,192,149	－
特別損益	特別利益	0	0	－	0	－
	特別損失	320,999	20,812,296	－	△20,491,297	－
総収益		866,399,407	826,461,272	－	39,938,135	－
総費用		842,582,939	820,943,952	－	21,638,987	－
当年度純利益（△損失）		23,816,468	5,517,320	－	18,299,148	－

資料３－１

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年度比較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定資産	有形固定資産	12,151,497,806	12,322,249,442	－	△170,751,636	－
	（減価償却累計額）	（△1,010,955,658）	（△499,617,531）	－	△511,338,127	－
	無形固定資産	24,728,617	11,278,617	－	13,450,000	－
	計	12,176,226,423	12,333,528,059	－	△157,301,636	－
流動資産	現金預金	259,365,210	192,312,023	－	67,053,187	－
	未収金	59,950,365	48,787,475	－	11,162,890	－
	貸倒引当金	△784,236	△467,900	－	△316,336	－
	その他流動資産	0	0	－	0	－
	計	318,531,339	240,631,598	－	77,899,741	－
資産合計		12,494,757,762	12,574,159,657	－	△79,401,895	－

資料３－２

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円）

項　　目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年　度　比　較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定負債	企　業　債	5,673,708,210	5,801,652,090	－	△127,943,880	－
	計	5,673,708,210	5,801,652,090	－	△127,943,880	－
流動負債	企　業　債	575,626,063	600,400,070	－	△24,774,007	－
	未　払　金	260,048,391	231,571,645	－	28,476,746	－
	引　当　金	840,371	840,371	－	0	－
	その他流動負債	35,810	54,363	－	△18,553	－
	計	836,550,635	832,866,449	－	3,684,186	－
繰延収益	長期前受金	5,038,136,854	5,117,095,523	－	△78,958,669	－
	計	5,038,136,854	5,117,095,523	－	△78,958,669	－
資本金	資　本　金	754,832,437	654,832,437	－	100,000,000	－
	計	754,832,437	654,832,437	－	100,000,000	－
剰余金	資本剰余金	162,195,838	162,195,838	－	0	－
	利益剰余金（△欠損金）	29,333,788	5,517,320	－	23,816,468	－
	計	191,529,626	167,713,158	－	23,816,468	－
負債資本合計		12,494,757,762	12,574,159,657	－	△79,401,895	－

資料４

資　金　運　用　表

（１）長期資金　　（単位：円）

資金の運用使途	金　額	資金の調達源泉	金　額
		当年度純利益　a	23,816,468
		内部留保資金等補てん可能財源　b	317,663,998
		減 価 償 却 費	511,338,127
		固定資産除却費	9,411,265
		退職給付引当金	0
		長期前受金戻入	△223,559,830
		受贈財産評価益	0
		消費税資本的収支調整額	20,474,436
当年度分補てん財源Ａ（ａ＋ｂ）	341,480,466		
資本的支出	987,703,890	資本的収入	695,664,972
建設改良費	386,691,098	企　業　債	448,200,000
補助金返還金	94,905	工事負担金	8,879,490
企業債償還金	600,917,887	他会計出資金	100,000,000
予　備　費	－	国庫補助金	132,254,150
		補償金	6,331,332
		資本的収支の資金不足　Ｂ	292,038,918
補てん財源の増加（Ａ－Ｂ）	49,441,548		

（２）運転資金　　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	運転資金の増減
流　動　資　産	318,531,339	240,631,598	77,899,741
現 金 預 金	259,365,210	192,312,023	67,053,187
未　収　金	59,950,365	48,787,475	11,162,890
貸倒引当金	△784,236	△467,900	△316,336
その他流動資産	0	0	0
流　動　負　債	260,924,572	232,466,379	28,458,193
未　払　金	260,048,391	231,571,645	28,476,746
賞与引当金	697,446	697,446	0
法定福利費引当金	142,925	142,925	0
その他流動負債	35,810	54,363	△18,553
運　転　資　金	57,606,767	8,165,219	49,441,548

資料５－1

経　営　状　況　の　推　移　（税抜き）

（１）　損益収支の状況　　（単位：千円・％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　　考
総　収　益　A	866,399	826,461	－	
経常収益　a	866,399	826,461	－	
営業収益　α	339,625	344,865	－	
下水道使用料	286,114	312,345	－	
他会計補助金、長期前受金戻入	515,536	471,098	－	
総　費　用　B	842,583	820,944	－	
経常費用　b	842,262	800,132	－	
営業費用　β	786,818	754,589	－	
減価償却費	511,338	499,618	－	
支払利息	52,317	44,608	－	
経 常 損 益 経常利益（△損失）（ａ－ｂ）	24,137	26,329	－	
純利益（△損失）（Ａ－Ｂ）	23,816	5,517	－	
その他未処理分利益剰余金変動額	△5,517	0	－	
当年度未処分利益剰余金	23,816	5,517	－	
営業収支比率	43.2	45.7	－	α÷β×100
経常収支比率	102.9	103.3	－	a÷b×100
総収支比率	102.8	100.7	－	A÷B×100

資料５－２

経　営　状　況　の　推　移　（税込み）

（２）　資本収支の状況

（単位：千円・％）

項　　目			令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	対前年度増減率{(A)-(B)}/(B)×100
資本的支出	建設改良費		386,691	344,386	－	12.3
	企業債償還金		600,918	629,031	－	△ 4.5
		うち、建設改良費のための企業債償還金	600,918	626,164	－	△ 4.0
	その　他		95	252	－	△ 62.3
	計　　A		987,704	973,669	－	1.4
同上財源	内部資金（a）		349,646	316,752	－	10.4
	外部資金（b）		695,665	665,082	－	4.6
	外部資金のうち	企　業　債	448,200	418,700	－	7.0
		うち、建設改良費のための企業債	448,200	418,700	－	7.0
		工事負担金	8,880	9,821	－	△ 9.6
		他会計出資金	100,000	75,000	－	33.3
		国庫補助金	132,254	161,561	－	△ 18.1
		補　償　金	6,331	0	－	皆増
	計　（a）＋（b）　　B		1,045,311	981,834	－	6.5
一時借入金措置額　（A－B）			－	－	－	－
翌年度繰越額　（B－A）			57,607	8,165	－	605.5

（注）内部資金＝補てん財源合計額

資料６

経　営　・　財　務　分　析　表

項　　目		令和７年度	令和６年度	令和５年度	算　出　基　礎	
自己資本構成比率	%	47.90	47.24	－	資本合計＋繰延収益	5,984,498,917
					負債資本合計	12,494,757,762
固定資産構成比率	%	104.44	105.04	－	固 定 資 産	12,176,226,423
					長 期 資 本（注１）	11,658,207,127
流動比率	%	38.08	28.89	－	流 動 資 産	318,531,339
					流 動 負 債	836,550,635
当座比率	%	38.08	28.89	－	現金預金 ＋未収金－貸倒引当金	318,531,339
					流 動 負 債	836,550,635
現金比率	%	31.00	23.09	－	現 金 預 金	259,365,210
					流 動 負 債	836,550,635
営業収支比率	%	43.16	45.70	－	営 業 収 益	339,624,678
					営 業 費 用	786,818,471
企業債償還金対減価償却費比率	%	117.52	125.90	－	企業債償還金	600,917,887
					当年度減価償却費	511,338,127
対使用料比率	%	195.54	201.39	－	企業債償還元金	600,917,887
					使用料収入（注２）	307,306,841
	%	17.02	14.23	－	企業債償還利息	52,317,335
					使用料収入（注２）	307,306,841
	%	1.78	5.27	－	職員給与費	5,482,540
					使用料収入（注２）	307,306,841

（注１）　長期資本(11,658,207,127)＝固定負債(5,673,708,210)＋資本金(754,832,437)
＋剰余金(191,529,626)＋繰延収益(5,038,136,854)

（注２）　使用料収入には、下水道使用料免除に係る他会計負担金を足している。

資料７

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	年度比較（A）－（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	344,447,040	215,160,161	129,286,879
当年度純利益	23,816,468	5,517,320	18,299,148
減価償却費	511,338,127	499,617,531	11,720,596
固定資産除却費	9,411,265	460,881	8,950,384
長期前受金戻入額	△223,559,830	△211,889,173	△11,670,657
支払利息	52,317,335	44,607,559	7,709,776
有形固定資産売却損益　（△は益）	0	0	0
引当金の増減額　（△は減少）	316,336	1,308,271	△991,935
未収金の増減額　（△は増加）	△10,866,290	△39,527,702	28,661,412
未払金の増減額　（△は減少）	34,009,517	△44,079,930	78,089,447
その他流動資産の増減額　（△は増加）	0	3,698,600	△3,698,600
その他流動負債の増減額　（△は減少）	△18,553	54,363	△72,916
小　　計	396,764,375	259,767,720	136,996,655
利息の支払額	△52,317,335	△44,607,559	△7,709,776
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,675,966	△157,304,767	△67,371,199
有形固定資産の取得による支出	△358,343,527	△312,855,262	△45,488,265
補助金等による収入	125,986,802	161,560,950	△35,574,148
補助金等の返還による支出	△94,905	△251,251	156,346
工事負担金による収入	7,775,664	9,820,970	△2,045,306
特定収入により賄われた仕入れに係る消費税額	0	△15,580,174	15,580,174
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,717,887	△135,331,293	82,613,406
一時借入れによる収入	200,000,000	250,000,000	△50,000,000
一時借入金の返済による支出	△200,000,000	△250,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,200,000	418,700,000	29,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△600,917,887	△629,031,293	28,113,406
他会計からの出資による収入	100,000,000	75,000,000	25,000,000
資金増減額	67,053,187	△77,475,899	144,529,086
資金期首残高	192,312,023	269,787,922	△77,475,899
資金期末残高	259,365,210	192,312,023	67,053,187

（注）本表は、間接法により作成している。

留萌市水道事業会計

水　道　事　業　会　計

1　予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和８年第１回定例会における補正（第２号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

⑴　業　務　量

項　　目	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	9,492 件	9,492 件	9,277 件	97.7	97.7
年間総配水量	2,796,954 ㎥	2,796,954 ㎥	2,709,916 ㎥	96.9	96.9
一日平均配水量	7,663 ㎥	7,663 ㎥	7,424 ㎥	96.9	96.9
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	314 m	314 m	191 m	60.8	60.8
配水施設整備事業					
自由が丘ポンプ室更新工事	一式	一式	一式	－	－
浄水場設備更新事業					
電気設備更新工事	一式	―	―	－	－

⑵　収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料１「予算決算比較表⑴収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額673,560,000円に対し、決算額は653,866,723円（執行率97.1％）で、予算額に比べて19,693,277円の減額となった。

また、支出においては予算額604,096,000円に対し、決算額は585,255,832円（執行率96.9％）、不用額は18,840,168円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

⑶　資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料１「予算決算比較表⑵資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額585,294,000円に対し、決算額は558,483,649円（執行率95.4％）で、支出においては予算額916,213,000円に対し、決算額は864,023,602円（執行率94.3％）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額305,539,953円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,946,046円、当年度分損益勘定留保資金231,080,902円及び減債積立金取崩額23,513,005円をもって補てんされたところである。

２　経営成績について

⑴　業務成績

業務成績は、前年度比で給水人口は553人の減、給水世帯数は219戸の減、年間総配水量は50,930㎥の減、年間総有収水量は52,120㎥の減で、有収率は0.4ポイント減の77.6％となった。

施設利用率は前年度と比較して１日平均配水量の減少に伴い0.9ポイント減の50.2％となり、最大稼働率は１日最大配水量の増加に伴い8.5ポイント増の96.9％となった。

業務量比較

項　　目		単位	年度別			前年度対比(%)	前々年度対比(%)	備　　考
			令和７年度	令和６年度	令和５年度			
給水人口		人	17,262	17,815	18,254	96.9	94.6	
給水世帯数		戸	10,146	10,365	10,517	97.9	96.5	
総配水量（注1）		㎥	2,709,916	2,760,846	2,848,436	98.2	95.1	
総有収水量（注2）		㎥	2,074,588	2,126,708	2,200,588	97.5	94.3	
有収率		%	76.6	77.0	77.3	－	－	総有収水量／総配水量×100
有効率		%	76.9	77.2	77.4	－	－	有効水量（注3）／総配水量×100
最大稼働率		%	96.9	88.4	89.8	－	－	１日最大配水量／１日配水能力×100
量水器の取替え		個	1,084	1,127	1,164	96.2	93.1	
専用計量給水栓数		栓	19,531	19,829	19,850	98.5	98.4	
給水工事	新　設	件	26	46	53	56.5	49.1	
	その他	件	79	113	89	69.9	88.8	
	計	件	105	159	142	66.0	73.9	

（注１）総配水量 ： 配水場から配水された水量の総量

（注２）総有収水量 ： 料金化された水量の総量

（注３）有効水量 ： 総有収水量に加え、消防用に使用された水量など有効使用されたと認められる水量

⑵ 収　　益

ア　営業収益

１目　給水収益

本収益は426,454,194円となっているが、物価高騰対策として実施された水道料金減免分の他会計負担金25,999,965円（税抜き）を加えた452,454,159円が実際の給水収益となる。水道事業収益の77.5%を占め、前年度と比較して給水世帯数において219世帯の減、有収水量は52,120㎥（2.5%）減少し、金額においては、16,453,458円（3.5%）の減少となっている。

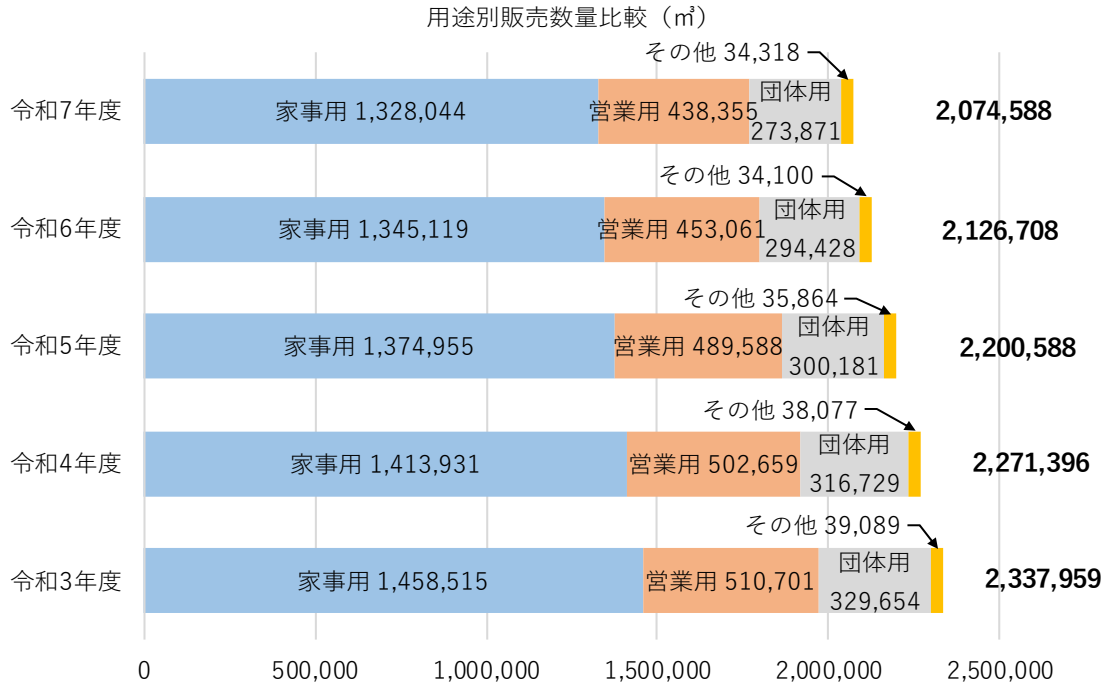
給水収益用途別比較表（税抜き）

（単位:円、%）

用途別			令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率(%)
家事用	金額	(円)	268,433,984	275,726,423	△7,292,439	△2.6
	水量	(㎥)	1,328,044	1,345,119	△17,075	△1.3
営業用（注１）	金額	(円)	106,688,569	110,451,468	△3,762,899	△3.4
	水量	(㎥)	438,355	453,061	△14,706	△3.2
団体用（注２）	金額	(円)	70,679,849	76,584,582	△5,904,733	△7.7
	水量	(㎥)	273,871	294,428	△20,557	△7.0
公衆浴場用	金額	(円)	1,561,980	1,607,998	△46,018	△2.9
	水量	(㎥)	9,348	9,614	△266	△2.8
臨時用	金額	(円)	1,432,333	723,936	708,397	97.9
	水量	(㎥)	2,207	1,108	1,099	99.2
船舶用	金額	(円)	2,974,018	3,129,412	△155,394	△5.0
	水量	(㎥)	11,740	12,349	△609	△4.9
増毛町分水	金額	(円)	683,426	683,798	△372	△0.1
	水量	(㎥)	11,023	11,029	△6	△0.1
計	金額	(円)	452,454,159	468,907,617	△16,453,458	△3.5
	水量	(㎥)	2,074,588	2,126,708	△52,120	△2.5

（注１）営業用　：　水産加工業や飲食店など営業用に用いられるもの
（注２）団体用　：　官公庁、学校など

なお、直近５か年の「用途別販売水量」は、次図のとおりである。



２目　その他営業収益

本収入は94,357,424円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	0円
他会計負担金	36,904,411円
手数料（工事検査手数料等）	3,085,500円
下水道使用料賦課徴収受託料	37,054,635円
雑収益	17,312,878円

イ　営業外収益

当収益は、他会計補助金以下４目から構成されており、本年度の本項決算額は62,796,604円で、前年度と比較して9,196,270円（17.2％）の増加である。

その内訳は、他会計補助金800,286円（38.2％）の減、他会計負担金6,198,644円（33.3％）の増、長期前受金戻入7,419,947円（31.9％）の増、雑収益3,622,035円（37.6％）の減である。

なお、直近３か年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項　　目		令和７年度		令和６年度		令和５年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	7	6	5
営業収益	給水収益	426,454	73.1	468,908	81.8	486,481	88.0	90.9	96.4	96.7
	その他営業収益	94,358	16.1	50,222	8.8	24,730	4.5	187.9	203.1	118.8
	小　　計	520,812	89.2	519,130	90.6	511,211	92.5	100.3	101.5	97.6
営業外収益	他会計補助金	1,296	0.2	2,096	0.4	420	0.1	61.8	499.0	194.4
	他会計負担金	24,789	4.3	18,590	3.2	17,797	3.2	133.3	104.5	102.8
	長期前受金戻入	30,689	5.3	23,270	4.1	19,680	3.6	131.9	118.2	91.8
	雑 収 益	6,022	1.0	9,644	1.7	3,318	0.6	62.4	290.7	75.3
	小　　計	62,796	10.8	53,600	9.4	41,215	7.5	117.2	130.0	95.0
特別利益	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	－	－	－
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	－	－	－
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	－	－	－
	小　　計	0	0	0	0	0	0	－	－	－
計		583,608	100	572,730	100	552,426	100	101.9	103.7	97.4

⑶　費　　用

ア　営業費用

１目　取水及び浄水費（76,521,958円）

本目については、前年度決算額74,996,088円と比較して1,525,870円（2.0％）の増加である。その主な要因は、浄水場内ポンプ修繕にかかる修繕費の増（1,071,540円）である。

２目　配水及び給水費（124,165,589円）

本目については、前年度決算額116,701,572円と比較して7,464,017円（6.4％）の増加である。その主な要因は、物価高騰による修繕費等の増（5,758,122円）である。

３目　業　　務　　費（18,916,800円）

本目については、前年度決算額15,062,219円と比較して3,854,581円（25.6％）の増加である。その主な要因はスマートメーターにかかるデータサービス料に伴う通信運搬費の増（6,305,036円）及び電算機器保守点検委託料の減少による委託料の減（1,399,320円）である。

4目　総　　係　　費（9,394,240円）

本目については、前年度決算額10,765,441円と比較して1,371,201円（12.7%）の減少である。その主な要因はＰＣ負担金の減（1,012,324円）によるものである。

5目　職員給与費（67,936,141円）

本目については、配水及び給水部門から総係部門までの３部門にわたる職員給与及び会計年度任用職員報酬の合計額であり、前年度決算額55,299,560円と比較して12,636,581円（22.9%）の増加である。その主な要因は、人事院勧告、昇給に伴う増及び標準報酬月額の増である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第１項第１目で24,256,086円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費（92,192,227円）は前年度決算額87,767,022円と比較して、4,425,205円の増加となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

職員給与費部門別内訳

（単位：円）

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	会計年度任用職員報酬	計
配水・給水	1 人	3,632,100	4,444,096	2,315,018	5,575,416	15,966,630
業　　務	3 人	10,563,900	7,517,059	4,204,062	8,319,544	30,604,565
総　　係	3 人	10,690,200	7,067,518	3,607,228	0	21,364,946
損益勘定職員計	7 人	24,886,200	19,028,673	10,126,308	13,894,960	67,936,141

（注）人数には会計年度任用職員数を含まない。　※ 税抜き

6目　減価償却費（217,184,202円）

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額208,482,627円と比較して8,701,575円（4.2%）の増加である。その主な要因は、機械及び装置に係る減価償却費の増である。

7目　資産減耗費（2,429,918円）

本目については、固定資産撤去費及び除却費で、前年度決算額2,923,616円と比較して493,698円（16.9%）の減少である。

８目　その他営業費用（10,518,784円）

本目については、一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上しており、前年度決算額6,372,946円と比較して4,145,838円（65.1％）の増加である。その主な要因は、人事院勧告、職員の増等及び一般会計支出金引当金繰入額の毎年度の積上げである。

イ　営業外費用

本費用の総額は34,192,493円で、前年度決算額30,097,285円と比較して4,095,208円(13.6％)の増加である。その主な要因は、支払利息の利率変更に伴う支払利息（1,407,325円）及び３条特定収入にかかる消費税（2,687,883円）の増である。

ウ　特別損失

本費用の総額2,863,533円で、送水管漏水に係る災害緊急応援費等特別損失が発生したことによるものである。

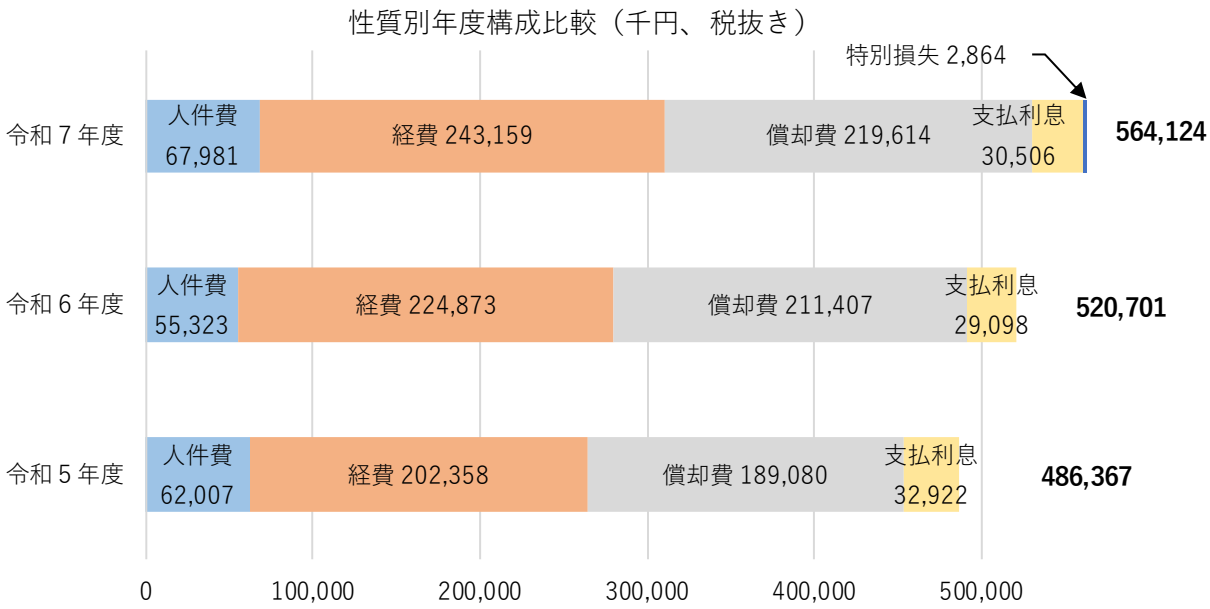
以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近３か年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項目		令和７年度		令和６年度		令和５年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	7	6	5
人件費	給料	24,886	4.4	19,748	3.8	22,798	4.7	126.0	86.6	114.9
	手当	15,914	2.8	8,831	1.7	9,830	2.0	180.2	89.8	126.7
	法定福利費	9,465	1.7	7,221	1.4	8,638	1.8	131.1	83.6	110.2
	賞与引当金繰入額	3,114	0.6	2,724	0.5	3,241	0.7	114.3	84.0	115.4
	法定福利費引当金繰入額	662	0.1	565	0.1	653	0.1	117.2	86.5	115.0
	報酬	13,940	2.5	16,234	3.1	16,847	3.4	85.9	96.4	123.4
	小計	67,981	12.1	55,323	10.6	62,007	12.7	122.9	89.2	118.2
支払利息（企業債利息）		30,506	5.4	29,098	5.6	32,922	6.8	104.8	88.4	84.6
減価償却費		217,184	38.5	208,483	40.0	188,797	38.8	104.2	110.4	92.4
資産減耗費		2,430	0.4	2,924	0.6	283	0.1	83.1	激増	2.7
動力費		14,281	2.5	13,891	2.7	12,438	2.6	102.8	111.7	92.9
修繕費		62,786	11.1	55,940	10.7	57,026	11.6	112.2	98.1	86.2
材料費		18,409	3.3	19,090	3.7	18,755	3.9	96.4	101.8	81.6
薬品費		0	0	0	0	0	0	－	－	－
委託料		102,589	18.2	102,106	19.6	89,698	18.4	100.5	113.8	91.8
その他		45,094	8.0	33,846	6.5	24,441	5.0	133.2	138.5	103.6
特別損失		2,864	0.5	0	0	0	0	皆増	－	－
計		564,124	100	520,701	100	486,367	100	108.3	107.1	91.7

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次図のとおりである。



⑷　当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料２「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業損失は6,256,014円で、営業外利益は28,604,111円となったことから、経常利益は22,348,097円となり、特別損失を含めた当年度純利益は19,848,564円となったところである。

この結果、当年度純利益19,484,564円に前年度繰越利益剰余金の698,637,919円を加え、その他未処分利益剰余金28,515,694円を減じた当年度未処分利益剰余金は689,606,789円となったところである。

３　資本的収支について

資本的収入の総額は558,483,649円であり、この内訳は企業債397,800,000円、他会計出資金111,692,439円、他会計負担金3,213,210円及び国庫補助金45,778,000円である。

これに対し、資本的支出の総額は864,023,602円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費633,337,457円、資産購入費202,950円）、企業債償還金230,483,195円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は305,539,953円となっている。

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

予算科目	収　入		予算科目	有形固定資産の種類	支　出	
	予算額	決算額			予算額	決算額
企業債	417,800,000	397,800,000	施設整備費	構築物等	682,524,050	633,337,457
他会計出資金	116,681,000	111,692,439	資産購入費		202,950	202,950
他会計負担金	3,534,000	3,213,210	企業債償還金		230,486,000	230,483,195
国庫補助金	47,279,000	45,778,000	予備費		3,000,000	－
合　計	585,294,000	558,483,649	合　計		916,213,000	864,023,602

⑵　建設改良費

建設改良費の内容は、新信砂浄水場取水施設更新工事等にかかる施設整備費633,337,457円及びＦＦ式ストーブ等の備品購入にかかる資産購入費202,950円である。（※工事内容については決算書Ⅳ事業報告書中「２工事⑴建設改良工事の概況」のとおりである。）

⑶　企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

⑷　資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額305,539,953円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（50,946,046円）、当年度分損益勘定留保資金（231,080,902円）及び減債積立金取崩額（23,513,005円）をもって補てんされたところである。

4　財政状態について

地方公営企業法施行令第９条第４項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料３「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

⑴　資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産が、構築物は15,074,196円の増、機械及び装置は41,065,142円の減、建設仮勘定で400,539,990円の増、無形固定資産は11,584,182円の減等により固定資産は358,193,093円増加となり、流動資産については現金預金323,032,316円の減、未収金401,756,639円の増等により22,698,588円増加し、資産合計は380,891,681円（5.6％）増加の7,148,563,842円となったところである。

資産年度別比較

（単位：円、％）

項目			償却未済額		比較増減	増減率
			令和７年度末	令和６年度末		
固定資産	有形固定資産	土地	32,298,185	32,298,185	0	0
		建物	94,594,286	98,058,796	△3,464,510	△3.5
		構築物	5,042,125,653	5,027,051,457	15,074,196	0.3
		機械及び装置	268,655,886	309,721,028	△41,065,142	△13.3
		車両運搬具	436,842	506,335	△69,493	△13.7
		工具器具及び備品	3,267,067	4,504,833	△1,237,766	△27.5
		建設仮勘定	645,132,725	244,592,735	400,539,990	163.8
		小計	6,086,510,644	5,716,733,369	369,777,275	6.5
	無形固定資産		424,633,430	436,217,612	△11,584,182	△2.7
	計		6,511,144,074	6,152,950,981	358,193,093	5.8
流動資産	現金預金		192,629,102	515,661,418	△323,032,316	△62.6
	未収金		445,233,216	43,476,577	401,756,639	924.1
	貸倒引当金		△1,957,967	△2,223,548	265,581	△11.9
	貯蔵品		1,277,277	727,277	550,000	75.6
	その他		238,140	57,079,456	△56,841,316	△99.6
	計		637,419,768	614,721,180	22,698,588	3.7
合計			7,148,563,842	6,767,672,161	380,891,681	5.6

これらの結果を審査意見資料６「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較して、固定資産構成比率は0.16ポイントの増、流動資産構成比率は0.16ポイントの減となっている。

ア　固定資産

決算書Ⅲ附属明細書中「３固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ　流動資産

本年度末流動資産額は637,419,768円で、前年度と比較して22,698,588円（3.7%）の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

（単位：円）

項　　目			内　　容				金　額
現金預金			普通預金 190,401,339、他行預金2,137,763、 現金 90,000				192,629,102
区　　分			令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度 以前	計
未収金	営業未収	給水収益 （水道料金）	5,555,973	568,309	324,040	145,813	6,594,135
		受託工事収益 （手数料）	0	0	0	0	0
		その他営業収益	37,733,276	0	0	0	37,733,276
		小　計	43,289,249	568,309	324,040	145,813	44,327,411
	営業外未収		31,511,603	0	0	0	31,511,603
	資本的未収		369,394,202	0	0	0	369,394,202
	計		444,195,054	568,309	324,040	145,813	445,233,216
貸倒引当金							△1,957,967
貯　蔵　品			棚卸資産（ジョイント等　数量29）				1,277,277
そ　の　他							238,140
合　計							637,419,768

①　未収金

流動資産のうち未収金が全体の69.8%を占めており、前表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される445,233,216円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未収金内訳

（単位：円、％）

項目			調定額	収入額	不納欠損	未収額	収納率
収益的収入	営業収益	現年度分	595,701,081	552,411,832	0	43,289,249	92.7
		過年度分	8,960,201	7,629,940	292,099	1,038,162	85.2
		小計	604,661,282	560,041,772	292,099	44,327,411	92.6
	営業外収益	現年度分	86,765,603	55,254,000	0	31,511,603	63.7
		過年度分	1,564,376	1,564,376	0	0	100
		小計	88,329,979	56,818,376	0	31,511,603	64.3
資本的収入	企業債	現年度分	397,800,000	125,200,000	0	272,600,000	31.5
	他会計出資金	現年度分	111,692,439	14,898,237	0	96,794,202	13.3
	他会計負担金	現年度分	3,213,210	3,213,210	0	0	100
	他会計補助金	過年度分	32,952,000	32,952,000	0	0	100
	国庫補助金	現年度分	45,778,000	45,778,000	0	0	100
	小計		591,435,649	222,041,447	0	369,394,202	37.5
合計	現年度分		1,240,950,333	796,755,279	0	444,195,054	64.2
	過年度分		43,476,577	42,146,316	292,099	1,038,162	96.9
	合計		1,284,426,910	838,901,595	292,099	445,233,216	65.3

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末1,957,967円の残高となっている。

③ 貯蔵品

事業活動を行ううえで一時的に保管する水道管や量水器など貯蔵品の期末現在高は1,277,277円で、前年度と比較して550,000円（75.6％）増加した。

④ その他

令和７年度に支払った令和８年度分保険料の前払費用である。

⑵　負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

（単位：円、％）

項　　目			現　在　高		比較増減	増減率
			令和７年度末	令和６年度末		
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,304,468,500	3,126,660,566	177,807,934	5.7
		その他の企業債	0	0	0	－
		小　　計	3,304,468,500	3,126,660,566	177,807,934	5.7
	引当金	一般会計支出金引当金	61,508,629	56,382,823	5,125,806	9.1
		小　　計	61,508,629	56,382,823	5,125,806	9.1
	固定負債　計		3,365,977,129	3,183,043,389	182,933,740	5.7
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,747,691	227,238,820	△10,491,129	△4.6
		その他の企業債	0	0	0	－
		小　　計	216,747,691	227,238,820	△10,491,129	△4.6
	未払金	営業未払金	23,809,267	23,826,472	△17,205	△0.1
		営業外未払金	0	412,100	△412,100	皆減
		その他未払金	308,055,000	230,734,580	77,320,420	33.5
		小　　計	331,864,267	254,973,152	76,891,115	30.2
	賞与引当金		3,114,568	2,724,066	390,502	14.3
	法定福利費引当金		661,707	565,347	96,360	17.0
	一般会計支出金引当金		2,366,437	4,298,264	△1,931,827	△44.9
	前受水道料金		27,829	6,452	21,377	331.3
	預り金（その他流動負債）		18,545,717	30,805,877	△12,260,160	△39.8
	流動負債　計		573,328,216	520,611,978	52,716,238	10.1
繰延収益			798,987,032	784,922,332	14,064,700	1.8
合　　計			4,738,292,377	4,488,577,699	249,714,678	5.6

ア　固定負債

当年度末の固定負債は3,365,977,129円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。

イ　流動負債

当年度末の流動負債は573,328,216円であり、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流動負債内訳

（単位：円）

項目			金額	件数
未払金	営業	取水及び浄水費	7,433,797	5 件
		配水及び給水費	10,215,852	19 件
		業務費	1,601,988	14 件
		総係費	1,284,056	15 件
		職員給与費	247,033	8 件
		その他営業費用	3,026,541	1 件
		小計	23,809,267	62 件
	営業外	消費税及び地方消費税	0	0 件
		小計	0	0 件
	その他	施設整備費	308,055,000	8 件
		資産購入費	0	0 件
		小計	308,055,000	8 件
	計		331,864,267	70 件
預り金	預り諸税		116,714	
	社会保険料		74,115	
	水道料金還付未済金		0	
	下水道使用料		18,354,888	
	計		18,545,717	
合計			350,409,984	

ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額784,922,332円に当年度増加額18,737,446円を加え、当年度減少額4,672,746円を差し引きし、本年度決算額は798,987,032円となったところである。

⑶　資本について

資本については前年度末と比較して、資本金111,692,439円、剰余金19,484,564円の増加により、合計131,177,003円（5.8％）増加し、総額で2,410,271,465円となったところである。

資本年度別比較

（単位：円、％）

項目			現在高		比較増減	増減率
			令和７年度末	令和６年度末		
資本金			1,432,740,737	1,321,048,298	111,692,439	8.5
剰余金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0
		受贈財産評価額	35,117,478	35,117,478	0	0
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0
		小計	105,715,181	105,715,181	0	0
	利益剰余金	減債積立金	182,208,758	153,693,064	28,515,694	18.6
		当年度未処分利益剰余金	689,606,789	698,637,919	△9,031,130	△1.3
		小計	871,815,547	852,330,983	19,484,564	2.3
	計		977,530,728	958,046,164	19,484,564	2.0
合計			2,410,271,465	2,279,094,462	131,177,003	5.8

※当年度未処分利益剰余金欄の金額が△の場合は当年度未処理欠損金を表す。

また、審査意見資料６「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は44.89％であり、固定負債の増加（182,933,740円）や資本金の増加（111,692,439円）等により前年度と比較して0.38ポイント減少した。

⑷　年度末における運転資金の状況

審査意見資料４「資金運用表」のとおり、収益的収支では当年度純利益19,484,564円、減価償却費等内部留保資金245,546,610円により265,031,174円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費、企業債償還金等により305,539,953円の資金不足を生じ、これを差し引いた40,508,779円が補てん財源の減少となる。当年度運転資金280,839,243円から前年度運転資金321,348,022円を差し引いた運転資金の増減は、補てん財源の減少額40,508,779円と一致する。

5　資金の状況について

資金の状況については、次図及び審査意見資料７「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、19,484,564円の純利益、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）、営業活動による資産及び負債の増減（支払利息～その他流動負債の増減額）により、資金は199,972,470円の増となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金及び他会計からの繰入金による収入は77,489,464円であったが、有形固定資産の取得による支出が、510,109,292円の減額となったことにより、432,619,828円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入は140,098,237円で、企業債償還による支出が230,483,195円だったことから、90,384,958円の資金減となっている。

その結果、当年度は323,032,316円の資金減となり、資金期末残高は192,629,102円となった。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,972,470	244,961,857	△44,989,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,619,828	△176,728,115	△255,891,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,384,958	182,755,258	△273,140,216
資 金 増 減 額	△323,032,316	250,989,000	△574,021,316
資 金 期 首 残 高	515,661,418	264,672,418	250,989,000
資 金 期 末 残 高	192,629,102	515,661,418	△323,032,316

６　む　す　び

令和７年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は17,262人で553人（3.1％）の減、給水世帯数は10,146世帯で219世帯（2.1％）の減となり、有収水量においては2,074,588㎥で52,120㎥（2.5％）減少した。

また、経営状況の比較では、営業収益520,811,618円で1,681,899円の増、営業費用は527,067,632円で36,463,563円の増となり、本年度の営業損失は6,256,014円で前年度と比較し34,781,664円の減少となった。

次に、営業外収益では62,796,604円で9,196,270円の増、営業外費用は34,192,493円で4,095,208円の増加となり、当年度純利益は19,484,564円で前年度と比較し、32,544,135円の減少となったところである。

また、事業収入に関する事項でいうと回収率は102.00％になり、当該年度は黒字となった一方で、人口減少、少子高齢化に加え、施設設備、配水管路等の老朽化により、近い将来厳しい財政状況を迎えることが予測されることから、なお一層の企業努力に努められたい。

最後に、水道事業は住民生活のライフラインとして極めて重要な社会資本であり、恒常的に安全・安心を確保しなければならない。引き続き計画的な施設整備や経営の効率化を図り、住民に安全・安心な水の安定供給を望む。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料１

予　算　決　算　比　較　表（税込み）

(1) 収益的収支　　（単位：円・％）

収益的収入 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)	収益的支出 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1 水道事業収益	631,643,000	673,560,000	100	(46,647,230) 653,866,723	100	97.1	1 水道事業費用	597,827,000	604,096,000	100	(21,132,174) 585,255,832	100	96.9
(1) 営業収益	575,470,000	583,214,000	86.6	(46,289,502) 567,101,120	86.7	97.2	(1) 営業費用	561,426,000	564,236,000	93.4	(20,964,259) 548,031,891	93.6	97.1
(2) 営業外収益	56,172,000	90,345,000	13.4	(357,728) 86,765,603	13.3	96.0	(2) 営業外費用	29,400,000	34,192,493	5.7	(0) 34,192,493	5.9	100
(3) 特別利益	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0	(3) 特別損失	5,001,000	5,001,000	0.8	(167,915) 3,031,448	0.5	60.6
							(4) 予備費	2,000,000	666,507	0.1	－	－	－
合　計	631,643,000	673,560,000	100	(46,647,230) 653,866,723	100	97.1	合　計	597,827,000	604,096,000	100	(21,132,174) 585,255,832	100	96.9

(2) 資本的収支

資本的収入 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)	資本的支出 項目	当初予算額	予算現額（A）	（A）の構成比率	決算額（B）	（B）の構成比率	(B)／(A)
1 資本的収入	285,822,000	585,294,000	63.9	(0) 558,483,649	64.6	95.4	1 資本的支出	592,513,000	916,213,000	100	(55,399,792) 864,023,602	100	94.3
(1) 企業債	273,600,000	417,800,000	45.6	(0) 397,800,000	46.0	95.2	(1) 建設改良費	345,769,000	682,727,000	74.5	(55,399,792) 633,540,407	73.3	92.8
(2) 他会計出資金	9,479,000	116,681,000	12.7	(0) 111,692,439	12.9	95.7	(2) 企業債償還金	243,744,000	230,486,000	25.2	(0) 230,483,195	26.7	100.0
(3) 他会計負担金	2,743,000	3,534,000	0.4	(0) 3,213,210	0.4	90.9	(3) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.3	－	－	－
(4) 国庫補助金	0	47,279,000	5.2	(0) 45,778,000	5.3	96.8							
補填財源 当年度分損益勘定留保資金	259,058,000	231,303,000	25.2	231,080,902	26.8	99.9							
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	29,347,000	55,205,000	6.0	50,946,046	5.9	92.3							
補填財源 減債積立金取崩額	18,286,000	44,411,000	4.9	23,513,005	2.7	52.9							
合　計	592,513,000	916,213,000	100	(0) 864,023,602	100	94.3	合　計	592,513,000	916,213,000	100	(55,399,792) 864,023,602	100	94.3

（注１）　決算額（B）欄の（　）書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。
（注２）　建設改良費の地方公営企業法第26条の規定による繰越額は8,259,000円である。

資料２

比　較　損　益　計　算　書（税抜き）

（単位：円）

項　　目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年　度　比　較	
					（A－B）	（A－C）
営業収益	給 水 収 益	426,454,194	468,907,617	486,480,819	△ 42,453,423	△ 60,026,625
	その他営業収益	94,357,424	50,222,102	24,729,695	44,135,322	69,627,729
	計	520,811,618	519,129,719	511,210,514	1,681,899	9,601,104
営業費用	取水及び浄水費	76,521,958	74,996,088	65,261,165	1,525,870	11,260,793
	配水及び給水費	124,165,589	116,701,572	112,514,797	7,464,017	11,650,792
	業　務　費	18,916,800	15,062,219	11,364,278	3,854,581	7,552,522
	総　係　費	9,394,240	10,765,441	8,493,981	△1,371,201	900,259
	職員給与費	67,936,141	55,299,560	61,959,189	12,636,581	5,976,952
	減価償却費	217,184,202	208,482,627	188,796,737	8,701,575	28,387,465
	資産減耗費	2,429,918	2,923,616	282,962	△ 493,698	2,146,956
	その他営業費用	10,518,784	6,372,946	4,279,730	4,145,838	6,239,054
	計	527,067,632	490,604,069	452,952,839	36,463,563	74,114,793
営業利益（△損失）		△6,256,014	28,525,650	58,257,675	△34,781,664	△64,513,689
営業外収益	他会計補助金	1,296,000	2,096,286	420,000	△800,286	876,000
	他会計負担金	24,788,928	18,590,284	17,797,094	6,198,644	6,991,834
	長期前受金戻入	30,689,362	23,269,415	19,679,860	7,419,947	11,009,502
	雑　収　益	6,022,314	9,644,349	3,318,331	△3,622,035	2,703,983
	計	62,796,604	53,600,334	41,215,285	9,196,270	21,581,319
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	30,505,326	29,098,001	32,922,476	1,407,325	△2,417,150
	雑　支　出	3,687,167	999,284	492,051	2,687,883	3,195,116
	計	34,192,493	30,097,285	33,414,527	4,095,208	777,966
経　常　収　益		583,608,222	572,730,053	552,425,799	10,878,169	31,182,423
経　常　費　用		561,260,125	520,701,354	486,367,366	40,558,771	74,892,759
経常利益（△損失）		22,348,097	52,028,699	66,058,433	△29,680,602	△43,710,336
特別損益	特別利益（固定資産売却益）	0	0	0	0	0
	特別損失	2,863,533	0	0	2,863,533	2,863,533
総　収　益		583,608,222	572,730,053	552,425,799	10,878,169	31,182,423
総　費　用		564,123,658	520,701,354	486,367,366	43,422,304	77,756,292
当年度純利益（△損失）		19,484,564	52,028,699	66,058,433	△32,544,135	△46,573,869

資料３－１

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項　　目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年度比較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定資産	有形固定資産	6,086,510,644	5,716,733,369	5,469,554,724	369,777,275	616,955,920
	（減価償却累計額）	(△5,422,336,212)	(△5,226,013,685)	(△5,041,277,070)	(△196,322,527)	(△381,059,142)
	無形固定資産	424,633,430	436,217,612	447,801,794	△11,584,182	△23,168,364
	計	6,511,144,074	6,152,950,981	5,917,356,518	358,193,093	593,787,556
流動資産	現金預金	192,629,102	515,661,418	264,672,418	△323,032,316	△72,043,316
	未 収 金	445,233,216	43,476,577	38,661,423	401,756,639	406,571,793
	貸倒引当金	△1,957,967	△2,223,548	△2,509,054	265,581	551,087
	貯 蔵 品	1,277,277	727,277	727,277	550,000	550,000
	その他流動資産	238,140	57,079,456	7,659,600	△56,841,316	△7,421,460
	計	637,419,768	614,721,180	309,211,664	22,698,588	328,208,104
資 産 合 計		7,148,563,842	6,767,672,161	6,226,568,182	380,891,681	921,995,660

資料３－２

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項　　目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年 度 比 較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定負債	企 業 債	3,304,468,500	3,126,660,566	2,931,489,392	177,807,934	372,979,108
	引 当 金	61,508,629	56,382,823	57,080,149	5,125,806	4,428,480
	計	3,365,977,129	3,183,043,389	2,988,569,541	182,933,740	377,407,588
流動負債	企 業 債	216,747,691	227,238,820	248,935,404	△10,491,129	△32,187,713
	未 払 金	331,864,267	254,973,152	75,652,038	76,891,115	256,212,229
	引 当 金	6,142,712	7,587,677	3,894,371	△1,444,965	2,248,341
	前 受 金	27,829	6,452	11,746	21,377	16,083
	その他流動負債	18,545,717	30,805,877	1,243,004	△12,260,160	17,302,713
	計	573,328,216	520,611,978	329,736,563	52,716,238	243,591,653
繰延収益	長期前受金	798,987,032	784,922,332	692,345,383	14,064,700	106,641,649
	計	798,987,032	784,922,332	692,345,383	14,064,700	106,641,649
資本金	自己資本金	1,432,740,737	1,321,048,298	1,290,476,315	111,692,439	142,264,422
	計	1,432,740,737	1,321,048,298	1,290,476,315	111,692,439	142,264,422
剰余金	資本剰余金	105,715,181	105,715,181	103,846,781	0	1,868,400
	利益剰余金（△欠損金）	871,815,547	852,330,983	821,593,599	19,484,564	50,221,948
	計	977,530,728	958,046,164	925,440,380	19,484,564	52,090,348
負債資本合計		7,148,563,842	6,767,672,161	6,226,568,182	380,891,681	921,995,660

資料４

資　金　運　用　表

（１）長期資金　　（単位：円）

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益　a	19,484,564
		内部留保資金等補てん可能財源　b	245,546,610
		減 価 償 却 費	217,734,202
		固定資産除却費	2,429,918
		退職給付引当金	5,125,806
		長期前受金戻入	△30,689,362
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	50,946,046
当年度分補てん財源Ａ（ａ＋ｂ）	265,031,174		
資本的支出	864,023,602	資本的収入	558,483,649
建設改良費	633,540,407	企 業 債	397,800,000
企業債償還金	230,483,195	他会計出資金	111,692,439
予備費	－	他会計負担金	3,213,210
		国庫補助金	45,778,000
		資本的収支の資金不足　Ｂ	305,539,953
補てん財源の増加（Ａ－Ｂ）	△40,508,779		

（２）運転資金　　（単位：円）

項目	令和７年度	令和６年度	運転資金の増減
流　動　資　産	637,419,768	614,721,180	22,698,588
現金預金	192,629,102	515,661,418	△323,032,316
未 収 金	445,233,216	43,476,577	401,756,639
貸倒引当金	△1,957,967	△2,223,548	265,581
貯 蔵 品	1,277,277	727,277	550,000
その他流動資産	238,140	57,079,456	△56,841,316
流　動　負　債	356,580,525	293,373,158	63,207,367
未 払 金	331,864,267	254,973,152	76,891,115
賞与引当金	3,114,568	2,724,066	390,502
法定福利費引当金	661,707	565,347	96,360
一般会計支出金引当金	2,366,437	4,298,264	△1,931,827
前受金	27,829	6,452	21,377
その他流動負債	18,545,717	30,805,877	△12,260,160
運転資金	280,839,243	321,348,022	△40,508,779

資料５－1

経　営　状　況　の　推　移　（税抜き）

（１）　損益収支の状況　　（単位：千円・％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　　考
総　収　益　A	583,608	572,730	552,426	
経常収益　a	583,608	572,730	552,426	
営業収益　α	520,812	519,130	511,211	
給水収益	426,454	468,908	486,481	
他会計負担金長期前受金戻入	55,478	41,860	37,477	
総　費　用　B	564,124	520,701	486,367	
経常費用　b	561,260	520,701	486,367	
営業費用　β	527,068	490,604	452,953	
給 与 費　c	67,936	55,300	61,959	
減価償却費	217,184	208,483	188,797	
支払利息	30,506	29,098	32,922	
経 常 損 益 経常利益（△損失）（ａ－ｂ）	22,348	52,029	66,059	
純利益（△損失）（Ａ－Ｂ）	19,484	52,029	66,059	
その他未処分利益剰余金変動額	△28,516	△87,350	△76,224	
当年度未処分利益剰余金	689,607	698,638	733,958	
経常収支比率	104.0	110.0	113.6	ａ÷ｂ×100
総収支比率	103.5	110.0	113.6	Ａ÷Ｂ×100
営業収支比率	98.8	105.8	112.9	α÷β×100
給与費対営業収益比率	13.0	10.7	12.1	ｃ÷α×100
営業費用に占める給与費	12.9	11.3	13.7	ｃ÷β×100

（注）　給与費対営業収益比率には、児童手当、会計年度任用職員の報酬・社会保険料等を含む。

資料５－２

経　営　状　況　の　推　移　（税込み）

（２）　資本収支の状況

（単位：千円・％）

項目			令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)×100
資本的支出	建設改良費		633,540	484,158	575,713	30.9
	企業債償還金		230,483	241,725	254,540	△ 4.7
		うち、建設改良費のための企業債償還金	230,483	241,725	254,540	△ 4.7
	その　他		0	0	0	－
	計　　A		864,023	725,883	830,253	19.0
同上財源	内部資金（a）		586,379	497,574	456,766	17.8
	外部資金（b）		558,483	549,657	601,897	1.6
	外部資金のうち	企　業　債	397,800	415,200	378,000	△ 4.2
		うち、建設改良費のための企業債	397,800	415,200	378,000	△ 4.2
		他会計出資金	111,692	9,281	83,867	1,103.4
		他会計負担金	3,213	0	1,661	－
		他会計補助金	0	32,952	0	－
		国庫補助金	45,778	92,224	116,590	△ 50.4
		補償金	0	0	21,779	－
	計　（a）＋（b）　　B		1,144,862	1,047,231	1,058,663	9.3
一時借入金措置額　（A－B）			－	－	－	－
翌年度繰越額　（B－A）			280,839	321,348	228,410	△ 12.6

（注）内部資金＝補てん財源合計額

資料６

経　営　・　財　務　分　析　表

項　　目		令和７年度	令和６年度	令和５年度	算　出　基　礎	
供給単価	円	218.09	220.49	221.07	※給 水 収 益	452,454,159
					年間総有収水量	2,074,588
給水原価	円	213.83	217.23	212.07	経 常 費 用　長期前受金戻入見合分等 561,260,125 －	117,658,532
					年間総有収水量	2,074,588
回収率	%	102.00	101.50	104.24	供 給 単 価	218.09
					給 水 原 価	213.83
有収水量１万㎥当り損益勘定所属職員数	人	26.39	30.89	13.30	損益勘定所属職員数	15
					１日当り有収水量	5,684
有収水量１万㎥当り取･浄･配水関係職員数	人	5.28	3.43	3.33	取･浄･配水関係職員数	3
					１日当り有収水量	5,684
固定資産構成比率	%	91.08	90.92	95.03	固 定 資 産	6,511,144,074
					総　資　産	7,148,563,842
流動資産構成比率	%	8.92	9.08	4.97	流 動 資 産	637,419,768
					総　資　産	7,148,563,842
固定負債構成比率	%	47.09	47.03	48.00	固 定 負 債	3,365,977,129
					負債資本合計	7,148,563,842
流動負債構成比率	%	8.02	7.69	5.30	流 動 負 債	573,328,216
					負債資本合計	7,148,563,842
自己資本構成比率	%	44.89	45.27	46.71	自 己 資 本（注１）	3,209,258,497
					負債資本合計	7,148,563,842
固定資産 対長期資本比率	%	99.03	98.49	100.35	固 定 資 産	6,511,144,074
					長 期 資 本（注２）	6,575,235,626
固定比率	%	202.89	200.81	203.47	固 定 資 産	6,511,144,074
					自 己 資 本（注１）	3,209,258,497
流動比率	%	111.18	118.08	93.78	流 動 資 産	637,419,768
					流 動 負 債	573,328,216
当座比率	%	110.91	106.97	91.23	現金預金+未収金-貸倒引当金	635,904,351
					流 動 負 債	573,328,216
現金比率	%	33.60	99.05	80.27	現 金 預 金	192,629,102
					流 動 負 債	573,328,216

（注）１　自己資本(3,209,258,497)
＝資本金(1,432,740,737)+剰余金(977,530,728)+繰延収益(798,987,032)

２　長期資本(6,575,235,626)＝自己資本(3,209,258,497)＋固定負債(3,365,977,129)

※　令和７年度の給水収益には水道料金の免除に係る他会計負担金を足している。

資料７

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	年度比較（A）－（B）
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	199,972,470	244,961,857	△44,989,387
当年度純利益	19,484,564	52,028,699	△32,544,135
減価償却費	217,184,202	208,482,627	8,701,575
固定資産除却費	2,429,918	2,923,616	△493,698
長期前受金戻入額	△30,689,362	△23,269,415	△7,419,947
支払利息	30,505,326	29,098,001	1,407,325
有形固定資産売却損益　（△は益）	0	0	0
引当金の増減額　（△は減少）	3,415,260	2,710,474	704,786
未収金の増減額　（△は増加）	△65,314,437	6,358,325	△71,672,762
未払金の増減額　（△は減少）	8,859,792	15,589,808	△6,730,016
その他流動資産の増減額　（△は増加）	56,841,316	△49,419,856	106,261,172
その他流動負債の増減額　（△は減少）	△12,238,783	29,557,579	△41,796,362
小　　計	230,477,796	274,059,858	△43,582,062
利息の支払額	△30,505,326	△29,098,001	△1,407,325
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,619,828	△176,728,115	△255,891,713
有形固定資産の取得による支出	△510,109,292	△279,351,000	△230,758,292
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	74,568,364	102,622,885	△28,054,521
他会計からの繰入金による収入	2,921,100	0	2,921,100
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,384,958	182,755,258	△273,140,216
一時借入れによる収入	0	150,000,000	△150,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△150,000,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,200,000	415,200,000	△290,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△230,483,195	△241,725,410	11,242,215
他会計からの出資による収入	14,898,237	9,280,668	5,617,569
資金増減額	△323,032,316	250,989,000	△574,021,316
資金期首残高	515,661,418	264,672,418	250,989,000
資金期末残高	192,629,102	515,661,418	△323,032,316

（注）本表は、間接法により作成している。

留 萌 市 病 院 事 業 会 計

病　院　事　業　会　計

1　予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和８年第１回定例会における補正（第３号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

⑴　業　務　量

	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
年間患者数	147,088 人	133,176 人	128,377 人	87.3	96.4
（ア）入　院	44,238 人	38,610 人	39,015 人	88.2	101.0
（イ）外　来	102,850 人	94,566 人	89,362 人	86.9	94.5

⑵　収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料１「予算決算比較表⑴収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額5,462,758,000円に対し、決算額5,059,037,165円（執行率92.6％）である。

また、支出においては予算額6,102,584,000円に対し、決算額は5,875,865,173円（執行率96.3％）で、不用額は226,718,827円である。

⑶　資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料１「予算決算比較表⑵資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額2,047,802,000円に対し、決算額は787,741,000円（執行率38.5％）で、執行率の大きな低下の要因は予算額に計上しなくてもよい「経営改善推進事業債」の額1,249,000,000円を計上したためである。支出においては予算額1,053,697,000円に対し、決算額1,039,161,405円（執行率98.6％）で決算を了したものである。

なお、資本的収支における不足額251,420,405円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額884,616円及び当年度分損益勘定留保資金39,550,931円で補填し、不足する210,984,858円については一時借入金で措置したところである。

2　経営成績について

⑴　業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおりである。年間患者数については前年度と比較して、入院は301人の減、外来は3,441人の減となり、合計で3,742人（2.8％）減少した。

業務量比較

項目			単位	年度別 令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較（％）	前々年度比較（％）	備考
病床数			床	148	148	300			一般病床144、感染症病床4
取扱患者数	入院	年計	人	【365日】39,015	【365日】39,316	【366日】43,098	99.2	90.5	年間延
		1日平均	人	106.9	107.7	117.8	99.3	90.7	
	外来	年計	人	【242日】89,362	【244日】92,803	【243日】101,293	96.3	88.2	年間延
		1日平均	人	369.3	380.3	416.8	97.1	88.6	
	計	年計	人	128,377	132,119	144,391	97.2	88.9	年間延
		1日平均	人	476.2	488.0	534.6	97.6	89.1	
病床利用率			%	74.2	43.8	47.9			年延入院患者数／年延一般病床数×100
稼働病床利用率			%	72.2	53.4	50.1			年延入院患者数／年延稼働病床数×100
外来入院患者比率			%	229.0	236.0	235.0			年延外来患者数／年延入院患者数×100
医師1人1日当り患者数		入院	人	3.8	4.1	4.3	92.7	88.4	年延入院患者数／年延医師数
		外来	人	8.8	9.6	10.0	91.7	88	年延外来患者数／年延医師数
看護部門職員1人1日当り患者数		入院	人	0.5	0.4	0.5	125	100	年延入院患者数／年延看護部門職員数
		外来	人	1.2	1.0	1.2	120	100	年延外来患者数／年延看護部門職員数
年度末職員数	医師		人	19	16	17	118.8	111.8	
	看護部門		人	228	238	238	95.8	95.8	会計年度任用職員等64人含む
	医療技術部門		人	67	72	71	93.1	94.4	会計年度任用職員等5人含む
	事務部門		人	32	33	38	97.0	84.2	会計年度任用職員等14人含む
	給食部門		人	4	4	4	100	100	
	その他		人	34	36	33	94.4	103.0	保育職員・会計年度任用職員等24人含む
	計		人	384	399	401	96.2	95.8	

（注１）病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。
（注２）稼働病床利用率は休床及び感染症病床利用分を含まない。

⑵　収　　益

収益における目別の内訳は次表のとおりである。

事業収益目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	2,064,536,948	2,053,852,462	10,684,486	0.5
	外来収益	1,205,195,909	1,209,046,322	△3,850,413	△0.3
	他会計負担金	342,681,000	385,506,000	△42,825,000	△11.1
	その他医業収益	131,365,431	135,697,103	△4,331,672	△3.2
	計	3,743,779,288	3,784,101,887	△40,322,599	△1.1
医業外収益	受取利息及び配当金	1,250	20	1,230	激増
	患者外給食収益	810,885	1,021,897	△211,012	△20.6
	他会計補助及び負担金	544,582,000	832,433,000	△287,851,000	△34.6
	補助金	231,980,000	29,674,525	202,305,475	681.7
	保育施設収益	1,010,370	1,312,915	△302,545	△23.0
	長期前受金戻入	221,652,156	199,741,863	21,910,293	11.0
	引当金戻入益	240,693,199	321,288,313	△80,595,114	△25.1
	その他医業外収益	25,229,415	18,859,672	6,369,743	33.8
	計	1,265,959,275	1,404,332,205	△138,372,930	△9.9
特別利益	過年度損益修正益	26,544,600	2,094,167	24,450,433	激増
	その他特別利益	10,200,000	8,400,000	1,800,000	21.4
	計	36,744,600	10,494,167	26,250,433	250.1
合　　計		5,046,483,163	5,198,928,259	△152,445,096	△2.9

事業収益は前年度実績と比較して152,445,096円（2.9％）の減少となった。

ア　医業収益

１目　入院収益

前掲、事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,064,536,948円で、前年度と比較して患者１人当たりの診療単価は52,240円から52,916円に増加となり、患者数は39,316人から39,015人に微減のため、前年度比較は10,684,486円（0.5％）の増となった。

２目　外来収益

本年度の当収入は1,205,195,909円で、前年度と比較して患者１人当たりの診療単価は13,028円から13,487円に増加したが、患者数は92,803人から89,362人に減少したため、前年度比較は3,850,413円（0.3％）の減となった。

３目　他会計負担金

本年度の当収入は342,681,000円で、救急医療（医療体制、災害備蓄）の確保及び保健衛生行政事務（医療相談、乳幼児健診）に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して42,825,000円（11.1％）の減であり、この主な要因は救急医療体制整備負担金40,000,000円が減額となったためである。

４目　その他医業収益

その他医業収益の内訳は次表のとおりである。

その他医業収益内訳（税抜き）

（単位：円、％）

節	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
室料差額収益	4,231,000	3,874,000	357,000	9.2
公衆衛生活動収益	67,721,770	68,409,562	△687,792	△1.0
医療相談収益	19,316,018	17,112,474	2,203,544	12.9
受託診療収益	8,613,460	7,068,960	1,544,500	21.8
受託検査収益	6,315,193	6,203,402	111,791	1.8
その他医業収益	25,167,990	33,028,705	△7,860,715	△23.8
計	131,365,431	135,697,103	△4,331,672	△3.2

なお、その他医業収益の減の主な要因は、施設基準変更により初診時選定療養費の算定ができなくなったことと、診断書等の件数が減少したためである。

イ　医業外収益

本年度の本項決算額は1,265,959,275円で、前年度と比較して138,372,930円（9.9％）の減少である。

増減の主な内訳としては、補助金202,305,475円の増、他会計補助及び負担金287,851,000円、引当金戻入益80,595,114円の減である。

ウ　特別利益

本年度の当利益は36,744,600円で、前年度と比較して26,250,433円（250.1％）の増であり、その主な要因は、過年度損益修正益24,450,433円の増である。

⑶　費　　用

事業費用の目別の内訳は次表のとおりである。

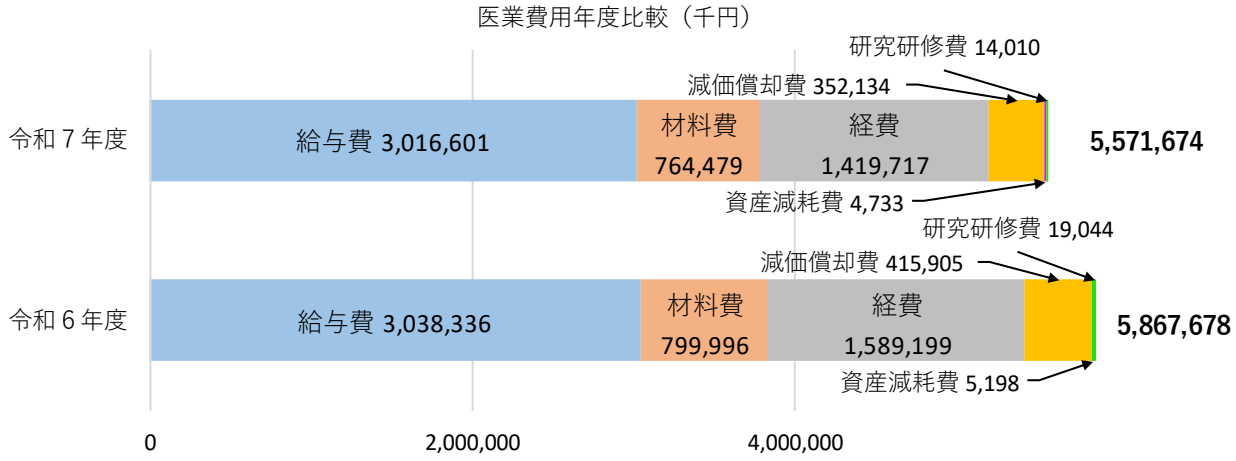
事業費用目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項　　目		令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
医業費用	給与費	3,016,601,050	3,038,336,023	△21,734,973	△0.7
	材料費	764,479,247	799,996,021	△35,516,774	△4.4
	経費	1,419,716,637	1,589,198,877	△169,482,240	△10.7
	減価償却費	352,134,210	415,904,849	△63,770,639	△15.3
	資産減耗費	4,733,038	5,198,263	△465,225	△8.9
	研究研修費	14,009,502	19,044,263	△5,034,761	△26.4
	計	5,571,673,684	5,867,678,296	△296,004,612	△5.0
医業外費用	支払利息	46,929,586	48,296,267	△1,366,681	△2.8
	患者外給食費	2,086,690	1,917,538	169,152	8.8
	保育施設費	29,441,985	27,986,915	1,455,070	5.2
	長期前払消費税勘定償却費	115,503	231,083	△115,580	△50.0
	旧学習センター費	6,149,914	5,671,567	478,347	8.4
	地域医療教育研究センター費	2,395,529	2,473,721	△78,192	△3.2
	その他医業外費用	207,278,798	214,982,102	△7,703,304	△3.6
	計	294,398,005	301,559,193	△7,161,188	△2.4
特別損失	固定資産売却損	0	117,535	△117,535	－
	過年度損益修正損	0	31,900	△31,900	－
	計	0	149,435	△149,435	－
合　　計		5,866,071,689	6,169,386,924	△303,315,235	△4.9

事業費用は前年度実績と比較して303,315,235円（4.9％）の減少となった。

ア　医業費用



１目　給 与 費（3,016,601,050円）

本目については、前年度と比較して21,734,973円（0.7%）の減少であり、対医業収益比は80.6%（前年度80.3%）である。

また、事業費用構成比においては51.4%（前年度49.2%）となっている。

減少の主な要因は、定年退職者の減によるものである。

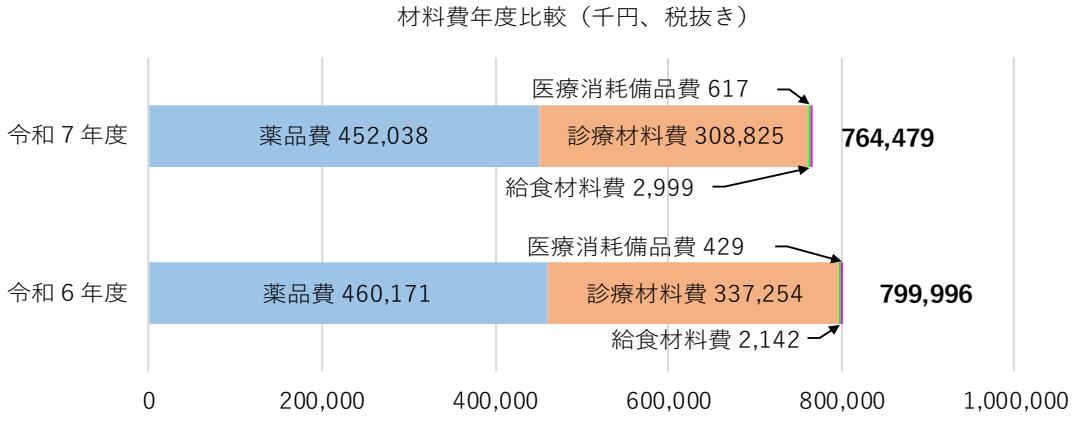
なお、職員数については、決算書Ⅳ事業報告書中「１概況⑸職員に関する事項」のとおりである。

２目　材 料 費（764,479,247円）

本目については、前年度と比較して35,516,774円（4.4%）の減少であり、対医業収益比は20.4%（前年度21.1%）となっている。

また、事業費用構成比においては13.0%（前年度13.0%）である。

減少の主な要因は、患者数減による診療材料費の減及びＰＣＲ・抗原検査件数の減少によるものである。



３目　経　　費（1,419,716,637円）

本目は、前年度と比較して169,482,240円（10.7％）減少し、対医業収益比は37.9％（前年度42.0％）である。

また、事業費用構成比は24.2％（前年度25.8％）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5％を超える節についてのみ記述する。

①　光熱水費（94,608,588円、対経費率6.7％）

前年度と比較して5,659,645円（5.6％）の減少となり、その主な要因は電力使用量の減少に伴うものである。

②　修繕費（81,332,914円、対経費率5.7％）

前年度と比較して124,453,778円（60.5％）の減少である。その主な要因は自家発電設備のオーバーホール（臨時分）118,400,000円、外壁タイル工事（臨時分）17,250,000円、診療報酬改定に伴うシステム改修費（隔年）11,120,000円の減、血管造影装置の修繕（臨時）21,300,000円の増によるものである。

③　賃借料（82,325,712円、対経費率5.8％）

前年度と比較して7,837,377円（10.5％）の増加である。その主な要因は循環器系解析装置新規リース3,022,200円、研修医増に伴う医師住宅借上料1,428,000円、財務会計利用料の通信運搬費から賃借料へ移行に伴う1,356,000円の増によるものである。

④　委 託 料（1,010,486,818円、対経費率71.2％）

前年度と比較して19,801,031円（1.9％）の減少となった。その主な要因は、出張医にかかる診療委託料23,483,365円の減である。

以上、前記４節の決算額は1,268,754,032円で、経費全体の89.4％を占めている。

経費内訳

（単位：円、％）

節	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
厚生福利費	7,633,972	8,042,220	△408,248	△5.1
報償費	300,000	140,000	160,000	114.3
旅費交通費	13,670,667	16,513,794	△2,843,127	△17.2
職員被服費	2,263,137	2,984,134	△720,997	△24.2
消耗品費	18,647,707	22,715,431	△4,067,724	△17.9
消耗備品費	1,683,895	2,318,813	△634,918	△27.4
光熱水費	94,608,588	100,268,233	△5,659,645	△5.6
燃料費	53,400,350	55,848,844	△2,448,494	△4.4
印刷製本費	2,390,337	2,545,800	△155,463	△6.1
修繕費	81,332,914	205,786,692	△124,453,778	△60.5
保険料	5,113,389	8,891,054	△3,777,665	△42.5
賃借料	82,325,712	74,488,335	7,837,377	10.5
通信運搬費	5,824,001	6,650,974	△826,973	△12.4
委託料	1,010,486,818	1,030,287,849	△19,801,031	△1.9
諸会費	4,594,837	7,277,280	△2,682,443	△36.9
手数料	8,077,163	8,530,160	△452,997	△5.3
広告料	184,000	144,000	40,000	27.8
交際費	1,335,896	1,154,422	181,474	15.7
公租公課	20,250	24,300	△4,050	△16.7
貸倒引当金	16,913,560	27,333,199	△10,419,639	△38.1
一般会計支出金	0	928,413	△928,413	－
一般会計支出金引当金	5,260,615	4,601,757	658,858	14.3
雑費	1,532,889	1,723,173	△190,284	△11.0
賠償金	2,115,940	0	2,115,940	－
計	1,419,716,637	1,589,198,877	△169,482,240	△10.7

４目　減価償却費（352,134,210円）

本目については、固定資産の時間経過により減少する資産価値を費用として把握するためのもので、医療用器械の償却終了により、前年度と比較して63,770,639円（15.3％）減少した。

なお、内訳については、決算書Ⅲ附属明細書中「固定資産明細書」のとおりである。

５目　資産減耗費（4,733,038円）

本目については、前年度と比較して465,225円（8.9％）の減少である。

６目　研究研修費（14,009,502円）

本目については、研修会参加にかかる旅費や研修教材費等であり、前年度と比較して5,034,761円（26.4％）の減少となった。

研究研修費の内訳は次表のとおりである。

研究研修費内訳

（単位：円、％）

節	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
研究材料費	1,907,710	2,446,900	△539,190	△22.0
謝金	896,500	214,545	681,955	317.9
図書費	2,328,070	6,044,657	△3,716,587	△61.5
旅費	6,084,263	7,446,787	△1,362,524	△18.3
研究雑費	2,369,994	2,600,994	△231,000	△8.9
自主研修助成金	422,965	290,380	132,585	45.7
計	14,009,502	19,044,263	△5,034,761	△26.4

イ　医業外費用

１目　支払利息（46,929,586円）

支払利息の内訳は次表のとおりである。

支払利息内訳

（単位：円、％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
企業債利息	43,361,402	48,137,912	△4,776,510	△9.9
一時借入金利息	3,568,184	158,355	3,409,829	激増
計	46,929,586	48,296,267	△1,366,681	△2.8

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については、次表のとおりである。

借入金年度末残高

（単位：円、％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
企業債	4,558,887,942	3,593,313,627	965,574,315	26.9
一時借入金	650,000,000	780,000,000	△130,000,000	△16.7
計	5,208,887,942	4,373,313,627	835,574,315	19.1

なお、内訳については、決算書Ⅲ附属明細書中「企業債明細書」及びⅣ事業報告書中「４会計⑵企業債及び一時借入金の概況」のとおりである。

２目　患者外給食費（2,086,690円）

本目については、前年度と比較して169,152円（8.8％）の増加である。

３目　保育施設費（29,441,985円）

本目については、前年度と比較して1,455,070円（5.2％）の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、３人の職員（保育士）と４人の会計年度職員（保育士３人、その他１人）で保育所の運営を行っており、1日当たりの平均利用は5.9人である。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益（保育料）1,010,370円がある。

４目　長期前払消費税勘定償却費（115,503円）

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までの間、繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

前年度と比較して115,580円（50.0％）の減少である。

５目　消費税及び地方消費税

※　税抜経理方式のため、決算上表示されない（仮受け消費税、仮払消費税及び未払消費税に仕分）。

６目　旧学習センター費（6,149,914円）

本目については、前年度と比較して478,347円（8.4％）の増加である。

７目　地域医療教育研究センター費（2,395,529円）

本目については、前年度と比較して78,192円（3.2％）の減少である。

８目　その他医業外費用（207,278,798円）

本目については、前年度と比較して7,703,304円（3.6％）の減少であり、増減の主な内容は、消費税雑支出16,571,743円の減、控除対象外消費税9,637,649円の増である。

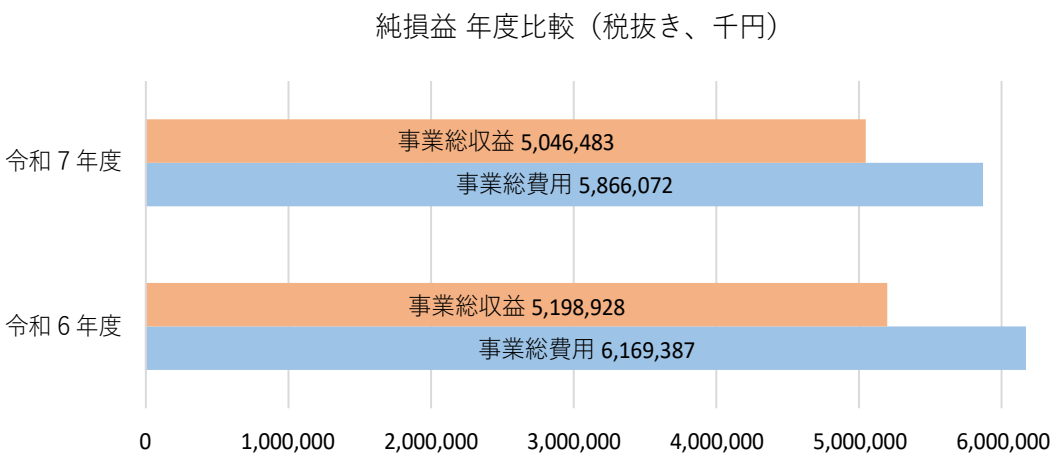
ウ　特別損失（0円）

前年度と比較して149,435円（皆減）の減少である。

⑷　当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料２「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、医業損益で1,827,894,396円の損失、医業外収益と医業外費用を含む経常損益でも856,333,126円の損失となり、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、819,588,526円の損失となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金11,715,231,438円に当年度純損失を加算し、当年度未処理欠損金は12,534,819,964円となったところである。



３　資本的収支について

資本的収入の総額は787,741,000円、資本的支出の総額は1,039,161,405円であり、この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は251,420,405円となっている。

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

収　　入			支　　出		
予算科目	予算額	決算額	予算科目	予算額	決算額
企業債	1,620,900,000	359,400,000	有形固定資産取得費	255,077,000	247,538,020
他会計出資金	287,235,000	287,235,000	施設改修費	133,584,000	133,584,000
他会計負担金	125,606,000	125,606,000	企業債償還金	642,826,000	642,825,685
固定資産売却代金	1,000	0	貸付金	21,210,000	15,213,700
貸付金償還金	250,000	1,700,000	予備費	1,000,000	－
寄附金	13,210,000	13,200,000			
補助金	600,000	600,000			
計	2,047,802,000	787,741,000	計	1,053,697,000	1,039,161,405

⑵　建設改良費

建設改良費のうち、主な工事及び器械及び備品取得については、決算書Ⅳ事業報告書中「２工事及び資産取得」のとおりである。

⑶　企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

⑷　資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額251,420,405円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額884,616円、当年度分損益勘定留保資金39,550,931円で補填し、なお不足する210,984,858円については一時借入金で措置した。

４　財政状態について

地方公営企業法施行令第９条第４項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料３「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

⑴　資産について

資産の部における総額は5,361,337,871円で、前年度と比較して189,611,705円（3.7％）の増である。その主な要因は、流動資産において、現金預金が160,897,522円（74.8％）増加したためである。

資産対前年度比較

（単位：円、％）

項　　目			令和７年度末	令和６年度末	比較増減	増減率
固定資産	有形固定資産	土地	517,930,390	517,930,390	0	0
		建物	2,932,059,499	2,957,218,521	△25,159,022	△0.9
		構築物	30,138,309	30,952,162	△813,853	△2.6
		器械及び備品	882,615,967	873,713,373	8,902,594	1.0
		車両	78,000	78,000	0	0
		小　　計	4,362,822,165	4,379,892,446	△17,070,281	△0.4
	無形固定資産		1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産		0	115,503	△115,503	－
	計		4,364,680,465	4,381,866,249	△17,185,784	△0.4
流動資産	現金預金		375,976,440	215,078,918	160,897,522	74.8
	未収金		598,011,218	549,740,053	48,271,165	8.8
	貸倒引当金		△4,092,959	△4,084,430	△8,529	0.2
	貯蔵品		26,520,373	29,095,376	△2,575,003	△8.9
	前払金		75,300	0	75,300	－
	仮払金		167,034	30,000	137,034	456.8
	計		996,657,406	789,859,917	206,797,489	26.2
資産合計			5,361,337,871	5,171,726,166	189,611,705	3.7

ア　固定資産

決算書Ⅲ附属明細書中「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ　流動資産

本年度末流動資産額は996,657,406円で、前年度と比較して206,797,489円（26.2％）の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

（単位：円）

項目				説明				金額
現金				預金 375,976,440				375,976,440
区分				令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度以前	計
未収金	医業未収	診療未収	入院	17,328,791	581,740	1,258,202	9,336,363	28,505,096
			外来	4,314,536	87,155	105,623	1,541,566	6,048,880
			小計	21,643,327	668,895	1,363,825	10,877,929	34,553,976
		保険未収		524,590,367	0	0	0	524,590,367
		その他医業未収		8,096,443	80,542	12,234	1,726,153	9,915,372
		計		554,330,137	749,437	1,376,059	12,604,082	569,059,715
	医業外未収			28,951,503	0	0	0	28,951,503
	資本的未収			0	0	0	0	0
	計			583,281,640	749,437	1,376,059	12,604,082	598,011,218
貸倒引当金								△4,092,959
貯蔵品				薬品（投薬2,748,039、注射12,684,789、試薬654,070） 材料（検査試薬10,433,475）				26,520,373
前払金								75,300
仮払金								167,034
合計								996,657,406

① 未収金

流動資産のうち、未収金が60.0％を占めており、前表には、その年度別性質別に分類整理した金額を掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが審査意見資料４「未収金内訳」であり、本年度の未収金は598,011,218円となっている。

現年度分は583,281,640円で、前年度（533,537,276円）に比べ49,744,364円増加した。

また、患者一部負担金にかかる診療未収金（入院、外来）は、現年度21,643,327円、令和６年度から繰り越された過年度分（令和７年度不納欠損額76,440円及び過年度損益修正損の1,467,789円差引後）12,910,649円の合計34,553,976円で、これを前年度と比較すると、現年度分4,794,326円の増、過年度分1,313,490円の減により、合計で3,480,836円の増となった。

② 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高は26,520,373円で、前年度29,095,376円と比較して2,575,003円（8.9％）の減である。

⑵　負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

（単位：円、％）

項目			現在高		比較増減	増減率
			令和７年度末	令和６年度末		
固定負債	企業債		3,866,901,555	2,950,487,942	916,413,613	31.1
	引当金		1,011,399,185	963,272,081	48,127,104	5.0
	計		4,878,300,740	3,913,760,023	964,540,717	24.6
流動負債	一時借入金		650,000,000	780,000,000	△130,000,000	△16.7
	企業債		691,986,387	642,825,685	49,160,702	7.6
	未払金	医業未払金	294,380,951	331,986,666	△37,605,715	△11.3
		貯蔵品未払金	48,839,992	46,256,715	2,583,277	5.6
		消費税及び地方消費税	1,747,600	817,100	930,500	113.9
		その他未払金	2,969,100	45,122,075	△42,152,975	△93.4
		小計	347,937,643	424,182,556	△76,244,913	△18.0
	賞与引当金		155,345,198	140,621,320	14,723,878	10.5
	法定福利費引当金		32,160,961	29,112,691	3,048,270	10.5
	預り金		22,198,462	35,478,169	△13,279,707	△37.4
	計		1,899,628,651	2,052,220,421	△152,591,770	△7.4
繰延収益	長期前受金		848,006,194	937,989,910	△89,983,716	△9.6
負債合計			7,625,935,585	6,903,970,354	721,965,231	10.5

ア　固定負債

当年度固定負債額は4,878,300,740円で、前年対比964,540,717円（24.6％）の増となった。主な要因は経営改善推進事業債1,249,000,000円の増である。

イ　流動負債

当年度末流動負債額は1,899,628,651円で、前年対比152,591,770円（7.4％）の減となっており、その主な要因は、資金不足による一時借入金の減によるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未払金・預り金内訳

（単位：円）

項目			説明	金額
未払金	医業	給与費	報酬、手当、退職給付費	46,483,713
		材料費	診療材料費、給食材料費	23,981,664
		経費	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料など	223,559,004
		研究研修費	図書費など	356,570
		小計		294,380,951
	医業外	消費税及び地方消費税	未払消費税	1,747,600
		その他医業外未払金	旧学習センター費、教育研修センター費など	1,544,380
		小計		3,291,980
	その他		建設改良費	1,424,720
	貯蔵品		薬品費	48,839,992
	計			347,937,643
預り金	預り諸税			20,565,365
	預り納付金・その他預り金			1,633,097
	計			22,198,462

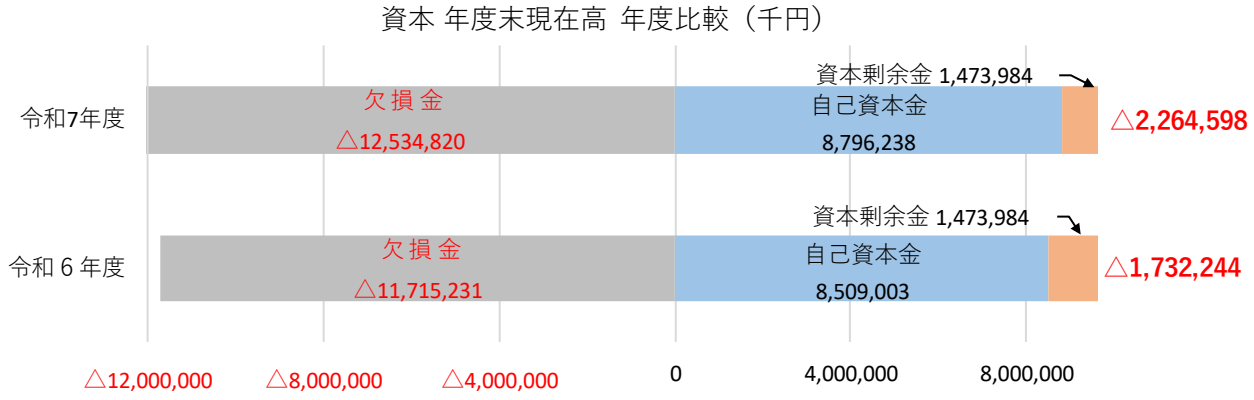
ウ　繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額937,989,910円に当年度発生額131,668,440円を加え、収益化額221,652,156円を減じて本年度決算額は848,006,194円となったところである。

⑶　資本について

前年度対比で資本金は287,235,000円（3.4％）の増加、剰余金は819,588,526円（8.0％）の減少となり、資本全体では532,353,526円（30.7％）の減となっている。



資本年度別比較

（単位：円、％）

項目			現在高		比較増減	増減率
			令和７年度末	令和６年度末		
資本金	自己資本金	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0
		繰入資本金	8,777,595,000	8,490,360,000	287,235,000	3.4
		組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0
		小　　計	8,796,238,250	8,509,003,250	287,235,000	3.4
剰余金	資本剰余金	寄附金	6,600,000	6,600,000	0	0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0
		小　　計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金		△12,534,819,964	△11,715,231,438	△819,588,526	△7.0
	計		△11,060,835,964	△10,241,247,438	△819,588,526	△8.0
合　　計			△2,264,597,714	△1,732,244,188	△532,353,526	△30.7

これらの結果を基に審査意見資料７「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債は増加し、流動負債は減少した。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については本意見書２⑷「当期損益について」にかかる記述のとおりである。

欠損金年度別比較

（単位：円、％）

項目	現在高		比較増減	増減率
	令和７年度末	令和６年度末		
繰越欠損金（Ａ）	11,715,231,438	10,744,772,773	970,458,665	9.0
当年度純利益（Ｂ）	0	0	0	－
当年度純損失（Ｃ）	819,588,526	970,458,665	△150,870,139	△15.5
計（Ａ－Ｂ＋Ｃ）	12,534,819,964	11,715,231,438	819,588,526	7.0

⑷　年度末における運転資金の状況

審査意見資料５「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失（819,588,526円）、固定資産減価償却費等内部留保資金（1,479,558,892円）により659,970,366円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により251,420,405円の資金不足が生じ、これらの合計408,549,961円が当年度運転資金の増加となり、前年度末の619,534,819円の運転資金不足を計上し、本年度末の運転資金は210,984,858円の資金不足となった。

これらの結果を審査意見資料７「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率ともに増加したが、これは経営改善推進事業債（1,249,000,000円）の活用によるものである。

また、長期健全性についても、固定資産対長期資本比率は14.4ポイント減少し、126.1％となったが、依然厳しい経営状況が続いている。

５　資金の状況について

資金の状況については、次図及び審査意見資料８「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、純損失819,588,526円に対し、減価償却費352,134,210円の増、営業活動による減121,941,075円、長期貸付金の償還免除費など非資金項目の調整による資金減103,794,641円により、693,190,032円の資金減となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出396,335,720円、補助金等、長期貸付金返済、寄付金収入による15,500,000円の差し引きにより380,835,720円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入、企業債、その他の企業債、他会計繰入金及び他会計からの出資による収入4,601,241,000円に対し、一時借入金の返済、企業債の償還、その他の支出により3,366,317,726円となり、差し引き1,234,923,274円の資金増となった。

以上の結果、当年度は160,897,522円の資金増となり、資金期末残高は375,976,440円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	比 較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△693,190,032	△592,123,550	△101,066,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,835,720	△282,547,590	△98,288,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,923,274	813,571,570	421,351,704
資 金 増 減 額	160,897,522	△61,099,570	221,997,092
資 金 期 首 残 高	215,078,918	276,178,488	△61,099,570
資 金 期 末 残 高	375,976,440	215,078,918	160,897,522

６　む　す　び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

令和７年度の収益状況をみると、医業収益では、患者数の減少等により4,032万円の減少、医業外収益では、エネルギー価格の高騰と常勤医減少に対する市からの臨時支援が終了したことによる他会計負担金の減等により1億3,837万円の減少となった。

一方、費用状況をみると、医業費用では、施設や設備にかかる修繕費の減により経費は1億6,948万円の減、また、令和２年３月に供用開始した電子カルテの償却が終了したこと等により減価償却費は6,377万円の減となり、医業費用は2億9,600万円の減少となった。

また、医業外費用では、収益的支出に要した支払消費税の減により、消費税雑支出が減少したため、716万円の減少となった。

この結果、経常収支比率は前年度の84.1％から1.3ポイント上昇し85.4％となったが、健全経営の水準とされる100％を３年連続で下回ることとなった。

また、医業収益は37億4,378万円で、資金不足額は2億1,098万円となり、資金不足比率は昨年の16.3％から経営改善推進事業債を活用し5.6％になったところであるが、依然厳しい経営状況が続いている。

令和７年度は病床数の適正化を図り、病床利用率が昨年の43.8％から74.2％に向上し、「留萌市立病院経営強化プラン」の取り組みによって、経常収支は前年度と比較して1億2,447万円の改善が見られた。

ただし、医師不足、物価高騰、人件費上昇に診療報酬が追い付かず十分な収益を確保できないため、大学病院等に出向き常勤医の要望を行い医師確保に努めているところである。

今後も「留萌市立病院経営強化プラン」の確実な実行のもと病床数に応じた職員配置の適正化、費用の効率化を図るとともに住民から信頼される地域センター病院として、適正な地域医療体制の確保、経営の健全化に努められたい。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料１

予　算　決　算　比　較　表　（税込み）

（1）収益的収支　　（単位：円、％）

収益的収入 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)	収益的支出 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)
1 病院事業収益	5,141,001,000	5,462,758,000	100	(12,554,128) 5,059,037,165	100	92.6	1 病院事業費用	6,068,003,000	6,102,584,000	100	(127,907,790) 5,875,865,173	100	96.3
(1) 医業収益	4,141,430,000	3,781,003,000	69.2	(11,061,522) 3,754,840,810	74.2	99.3	(1) 医業費用	5,870,861,000	5,912,909,000	96.9	(126,821,002) 5,698,494,686	97.0	96.4
(2) 医業外収益	989,369,000	1,645,499,000	30.1	(1,492,606) 1,267,451,755	25.1	77.0	(2) 医業外費用	196,140,000	189,673,000	3.1	(1,086,788) 177,370,487	3.0	93.5
(3) 特別利益	10,202,000	36,256,000	0.7	(0) 36,744,600	0.7	101.3	(3) 特別損失	2,000	2,000	0.0	(0) 0	0	0
							(4) 予備費	1,000,000	0	－	－	－	－
合　計	5,141,001,000	5,462,758,000	100	(12,554,128) 5,059,037,165	100	92.6	合　計	6,068,003,000	6,102,584,000	100	(127,907,790) 5,875,865,173	100	96.3

（2）資本的収支　　（単位：円、％）

資本的収入 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)	資本的支出 項目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の構成比率	決算額(B)	(B)の構成比率	(B)/(A)
1 資本的収入	2,579,202,000	2,047,802,000	100	(0) 787,741,000	75.8	38.5	1 資本的支出	1,117,022,000	1,053,697,000	100	(34,647,456) 1,039,161,405	100	98.6
(1) 企業債	2,152,900,000	1,620,900,000	79.2	(0) 359,400,000	34.6	22.2	(1) 建設改良費	451,986,000	388,661,000	36.9	(34,647,456) 381,122,020	36.7	98.1
(2) 他会計出資金	287,235,000	287,235,000	14.0	(0) 287,235,000	27.6	100	(2) 企業債償還金	642,826,000	642,826,000	61.0	(0) 642,825,685	61.8	100.0
(3) 他会計補助及び負担金	125,606,000	125,606,000	6.1	(0) 125,606,000	12.1	100	(3) 投資	21,210,000	21,210,000	2.0	(0) 15,213,700	1.5	71.7
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0	0	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	－	－	－
(5) 貸付金償還金	250,000	250,000	0.0	(0) 1,700,000	0.2	激増							
(6) 寄附金	13,210,000	13,210,000	0.7	(0) 13,200,000	1.3	99.9							
(7) 補助金	0	600,000	0.0	(0) 600,000	0.0	100							
補填財源 当年度分損益勘定留保資金	0	0	－	39,550,931	3.8	皆増							
補填財源 過年度分損益勘定留保資金	0	0	－	0	0	－							
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	－	884,616	0.1	皆増							
補填財源 一時借入金	0	0	－	210,984,858	20.3	皆増							
合　計	2,579,202,000	2,047,802,000	100	(0) 1,039,161,405	100	50.7	合　計	1,117,022,000	1,053,697,000	100	(34,647,456) 1,039,161,405	100	98.6

（注）　決算額（B）欄の（　）書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。
（注）　医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

資料２

比　較　損　益　計　算　書（税抜き）

（単位：円）

項　　目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年度比較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
医業収益	入院収益	2,064,536,948	2,053,852,462	2,086,070,716	10,684,486	△21,533,768
	外来収益	1,205,195,909	1,209,046,322	1,431,870,690	△3,850,413	△226,674,781
	他会計負担金	342,681,000	385,506,000	239,696,000	△42,825,000	102,985,000
	その他医業収益	131,365,431	135,697,103	136,691,397	△4,331,672	△5,325,966
	計	3,743,779,288	3,784,101,887	3,894,328,803	△40,322,599	△150,549,515
医業費用	給与費	3,016,601,050	3,038,336,023	2,884,658,552	△21,734,973	131,942,498
	材料費	764,479,247	799,996,021	944,479,152	△35,516,774	△179,999,905
	経費	1,419,716,637	1,589,198,877	1,412,685,695	△169,482,240	7,030,942
	減価償却費	352,134,210	415,904,849	402,490,967	△63,770,639	△50,356,757
	資産減耗費	4,733,038	5,198,263	3,621,764	△465,225	1,111,274
	研究研修費	14,009,502	19,044,263	18,137,733	△5,034,761	△4,128,231
	計	5,571,673,684	5,867,678,296	5,666,073,863	△296,004,612	△94,400,179
医業利益（△損失）		△1,827,894,396	△2,083,576,409	△1,771,745,060	255,682,013	△56,149,336
医業外収益	受取利息及び配当金	1,250	20	20	1,230	1,230
	患者外給食収益	810,885	1,021,897	1,112,698	△211,012	△301,813
	他会計補助及び負担金	544,582,000	832,433,000	728,618,000	△287,851,000	△184,036,000
	補助金	231,980,000	29,674,525	286,203,000	202,305,475	△54,223,000
	保育施設収益	1,010,370	1,312,915	1,708,102	△302,545	△697,732
	長期前受金戻入	221,652,156	199,741,863	215,686,613	21,910,293	5,965,543
	引当金戻入益	240,693,199	321,288,313	217,352,303	△80,595,114	23,340,896
	寄附金	0	0	0	0	0
	その他医業外収益	25,229,415	18,859,672	24,832,313	6,369,743	397,102
	計	1,265,959,275	1,404,332,205	1,475,513,049	△138,372,930	△209,553,774
医業外費用	支払利息	46,929,586	48,296,267	54,481,066	△1,366,681	△7,551,480
	患者外給食費	2,086,690	1,917,538	2,097,824	169,152	△11,134
	保育施設費	29,441,985	27,986,915	28,248,284	1,455,070	1,193,701
	長期前払消費税勘定償却費	115,503	231,083	345,235	△115,580	△229,732
	旧学習センター費	6,149,914	5,671,567	6,129,497	478,347	20,417
	地域医療教育研究センター費	2,395,529	2,473,721	2,012,023	△78,192	383,506
	その他医業外費用	207,278,798	214,982,102	211,963,107	△7,703,304	△4,684,309
	計	294,398,005	301,559,193	305,277,036	△7,161,188	△10,879,031
経常収益		5,009,738,563	5,188,434,092	5,369,841,852	△178,695,529	△360,103,289
経常費用		5,866,071,689	6,169,237,489	5,971,350,899	△303,165,800	△105,279,210
経常利益（△損失）		△856,333,126	△ 980,803,397	△ 601,509,047	124,470,271	△254,824,079
特別損益	特別利益	36,744,600	10,494,167	13,142,844	26,250,433	23,601,756
	特別損失	0	149,435	987,500	△149,435	△987,500
総収益		5,046,483,163	5,198,928,259	5,382,984,696	△152,445,096	△336,501,533
総費用		5,866,071,689	6,169,386,924	5,972,338,399	△303,315,235	△106,266,710
当年度純利益（△損失）		△819,588,526	△ 970,458,665	△ 589,353,703	150,870,139	△230,234,823

資料３

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円）

項目		令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	年度比較	
					（A）－（B）	（A）－（C）
固定資産	有形固定資産	4,362,822,165	4,379,892,446	4,559,857,439	△17,070,281	△197,035,274
	（減価償却累計額）	（△9,515,008,736）	（△9,232,662,951）	（△8,916,417,773）	（△282,345,785）	（△598,590,963）
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	0	115,503	346,586	△115,503	△346,586
	計	4,364,680,465	4,381,866,249	4,562,062,325	△17,185,784	△197,381,860
流動資産	現金預金	375,976,440	215,078,918	276,178,488	160,897,522	99,797,952
	未収金	598,011,218	549,740,053	555,819,440	48,271,165	42,191,778
	貸倒引当金	△4,092,959	△4,084,430	△4,736,934	△8,529	643,975
	貯蔵品	26,520,373	29,095,376	26,236,220	△2,575,003	284,153
	前払金	75,300	0	0	75,300	75,300
	仮払金	167,034	30,000	132,074	137,034	34,960
	計	996,657,406	789,859,917	853,629,288	206,797,489	143,028,118
資産合計		5,361,337,871	5,171,726,166	5,415,691,613	189,611,705	△54,353,742
固定負債	企業債	3,866,901,555	2,950,487,942	3,355,713,627	916,413,613	511,187,928
	引当金	1,011,399,185	963,272,081	971,716,101	48,127,104	39,683,084
	その他固定負債	0	0	0	0	0
	計	4,878,300,740	3,913,760,023	4,327,429,728	964,540,717	550,871,012
流動負債	一時借入金	650,000,000	780,000,000	0	△130,000,000	650,000,000
	企業債	691,986,387	642,825,685	609,679,152	49,160,702	82,307,235
	未払金	347,937,643	424,182,556	303,975,148	△76,244,913	43,962,495
	賞与引当金	155,345,198	140,621,320	144,049,671	14,723,878	11,295,527
	法定福利費引当金	32,160,961	29,112,691	28,884,643	3,048,270	3,276,318
	預り金	22,198,462	35,478,169	21,522,521	△13,279,707	675,941
	計	1,899,628,651	2,052,220,421	1,108,111,135	△152,591,770	791,517,516
繰延収益	長期前受金	848,006,194	937,989,910	1,024,162,273	△89,983,716	△176,156,079
資本金		8,796,238,250	8,509,003,250	8,226,777,250	287,235,000	569,461,000
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△12,534,819,964	△11,715,231,438	△10,744,772,773	△819,588,526	△1,790,047,191
	計	△11,060,835,964	△10,241,247,438	△9,270,788,773	△819,588,526	△1,790,047,191
負債資本合計		5,361,337,871	5,171,726,166	5,415,691,613	189,611,705	△54,353,742

資料４

未 収 金 内 訳

【R7】　（単位：円、％）

項　目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医業収益	現年度分	3,754,840,810	3,200,510,673	0	0	554,330,137	85.2
	（うち一部負担）	(283,300,611)	(261,657,284)	(0)	(0)	(21,643,327)	(92.4)
	過年度分	515,000,352	498,579,443	84,430	1,606,901	14,729,578	96.8
	（うち一部負担）	(31,073,140)	(16,618,262)	(76,440)	(1,467,789)	(12,910,649)	(53.5)
	計	4,269,841,162	3,699,090,116	84,430	1,606,901	569,059,715	86.6
	（うち一部負担）	(314,373,751)	(278,275,546)	(76,440)	(1,467,789)	(34,553,976)	(88.5)
医業外収益	現年度分	805,104,400	776,152,897	0	0	28,951,503	96.4
	過年度分	27,639,701	27,639,701	0	0	0	100
	計	832,744,101	803,792,598	0	0	28,951,503	96.5
資本的収入	現年度分	787,741,000	787,741,000	0	0	0	100
	過年度分	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100
	計	794,841,000	794,841,000	0	0	0	100
合計	現年度分	5,347,686,210	4,764,404,570	0	0	583,281,640	89.1
	過年度分	549,740,053	533,319,144	84,430	1,606,901	14,729,578	97.0
	計	5,897,426,263	5,297,723,714	84,430	1,606,901	598,011,218	89.8

【R6】　（単位：円、％）

項　目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医業収益	現年度分	3,794,928,554	3,296,130,979	0	0	498,797,575	86.9
	（うち一部負担）	(275,070,257)	(258,221,256)	(0)	(0)	(16,849,001)	(93.9)
	過年度分	525,461,909	504,692,929	736,934	3,829,269	16,202,777	96.0
	（うち一部負担）	(38,374,005)	(19,793,109)	(596,337)	(3,760,420)	(14,224,139)	(51.6)
	計	4,320,390,463	3,800,823,908	736,934	3,829,269	515,000,352	88.0
	（うち一部負担）	(313,444,262)	(278,014,365)	(596,337)	(3,760,420)	(31,073,140)	(88.7)
医業外収益	現年度分	884,766,672	857,126,971	0	0	27,639,701	96.9
	過年度分	30,357,531	30,357,531	0	0	0	100
	計	915,124,203	887,484,502	0	0	27,639,701	97.0
資本的収入	現年度分	641,609,700	634,509,700	0	0	7,100,000	98.9
	過年度分	0	0	0	0	0	－
	計	641,609,700	634,509,700	0	0	7,100,000	98.9
合計	現年度分	5,321,304,926	4,787,767,650	0	0	533,537,276	90.0
	過年度分	555,819,440	535,050,460	736,934	3,829,269	16,202,777	96.3
	計	5,877,124,366	5,322,818,110	736,934	3,829,269	549,740,053	90.6

【R7-R6】　（単位：円、ポイント）

項　目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医業収益	現年度分	△40,087,744	△95,620,306	0	0	55,532,562	△1.7
	（うち一部負担）	(8,230,354)	(3,436,028)	(0)	(0)	(4,794,326)	(△1.5)
	過年度分	△10,461,557	△6,113,486	△652,504	△2,222,368	△1,473,199	0.8
	（うち一部負担）	(△7,300,865)	(△3,174,847)	(△519,897)	(△2,292,631)	(△1,313,490)	(1.9)
	計	△50,549,301	△101,733,792	△652,504	△2,222,368	54,059,363	△1.4
	（うち一部負担）	(929,489)	(261,181)	(△519,897)	(△2,292,631)	(3,480,836)	(△0.2)
医業外収益	現年度分	△79,662,272	△80,974,074	0	0	1,311,802	△0.5
	過年度分	△2,717,830	△2,717,830	0	0	0	－
	計	△82,380,102	△83,691,904	0	0	1,311,802	△0.5
資本的収入	現年度分	146,131,300	153,231,300	0	0	△7,100,000	1.1
	過年度分	7,100,000	7,100,000	0	0	0	－
	計	153,231,300	160,331,300	0	0	△7,100,000	1.1
合計	現年度分	26,381,284	△23,363,080	0	0	49,744,364	△0.9
	過年度分	△6,079,387	△1,731,316	△652,504	△2,222,368	△1,473,199	0.7
	計	20,301,897	△25,094,396	△652,504	△2,222,368	48,271,165	△0.8

(注) 表中「不納欠損」及び「損益修正損益」欄の、不納欠損及び過年度損益修正損は控除要因となるべきものであることから正数表示し、調定額の増加要因となる過年度損益修正益は△表示している。

資料５

資 金 運 用 表

（１）長期資金　　（単位：円）

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純損失 a	△819,588,526
		内部留保資金等補てん可能財源 b	1,479,558,892
		減 価 償 却 費	352,134,210
		長期前払消費税勘定償却費	115,503
		固定資産除却費	3,673,075
		退職給付引当金	48,127,104
		貸倒引当金（貸付金）	13,513,700
		長期前受金戻入	△221,652,156
		控除対象外消費税	33,342,678
		特定収入仮払消費税	420,162
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	884,616
		経営改善推進事業債	1,249,000,000
当年度分補てん財源 A（a＋b）	659,970,366		
資本的支出	1,039,161,405	資本的収入	787,741,000
建設改良費	381,122,020	企 業 債	359,400,000
企業債償還金	642,825,685	他会計出資金	287,235,000
投　　資	15,213,700	他会計補助及び負担金	125,606,000
		固定資産売却代金	0
		貸付金償還金	1,700,000
		寄 附 金	13,200,000
		補 助 金	600,000
補てん財源の増加（A－B）	408,549,961	資本的収支の資金不足 B	251,420,405

（２）運転資金　　（単位：円）

項目	令和７年度	令和６年度	運転資金の増減
流　動　資　産	996,657,406	789,859,917	206,797,489
現金預金	375,976,440	215,078,918	160,897,522
未 収 金	598,011,218	549,740,053	48,271,165
貸倒引当金	△4,092,959	△4,084,430	△8,529
貯 蔵 品	26,520,373	29,095,376	△2,575,003
前 払 金	75,300	0	75,300
仮 払 金	167,034	30,000	137,034
流　動　負　債	1,207,642,264	1,409,394,736	△201,752,472
一時借入金	650,000,000	780,000,000	△130,000,000
未 払 金	347,937,643	424,182,556	△76,244,913
賞与引当金	155,345,198	140,621,320	14,723,878
法定福利費引当金	32,160,961	29,112,691	3,048,270
預 り 金	22,198,462	35,478,169	△13,279,707
運転資金	△210,984,858	△619,534,819	408,549,961

※　運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源に計上していない。

※　貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

資料６－1

経 営 状 況 の 推 移

（１）　損益収支の状況　　（単位：千円、％）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　　考
総　収　益　A	5,046,483	5,198,928	5,382,985	
経常収益　a	5,009,739	5,188,434	5,369,842	
医業収益　α	3,743,779	3,784,102	3,894,329	
入院、外来収益	3,269,733	3,262,899	3,517,941	
補助金	231,980	29,675	286,203	
他会計繰入金　c	887,263	1,217,939	968,314	
総　費　用　B	5,866,072	6,169,387	5,972,338	
経常費用　b	5,866,072	6,169,237	5,971,351	
医業費用　β	5,571,674	5,867,678	5,666,074	
給 与 費　d	3,016,601	3,038,336	2,884,659	
減価償却費	352,134	415,905	402,491	
支払利息	46,930	48,296	54,481	
経常利益（△損失）（ａ－ｂ）	△856,333	△980,803	△601,509	
純利益（△損失）（Ａ－Ｂ）	△819,589	△970,459	△589,353	
当年度未処理欠損金	12,534,820	11,715,231	10,744,773	
資金不足額	210,985	619,534	0	
医業収益に対する割合　当年度未処理欠損金比率	334.8	309.6	275.9	
医業収益に対する割合　資金不足比率	5.6	16.3	－	小数点第2以下切捨
経常収支比率	85.4	84.1	89.9	ａ÷ｂ×100
総収支比率	86.0	84.3	90.1	Ａ÷Ｂ×100
医業収支比率	67.2	64.5	68.7	α÷β×100
給与費対医業収益比率	80.6	80.3	74.1	ｄ÷α×100
医業費用に占める給与費	54.1	51.8	50.9	ｄ÷β×100
他会計繰入金対医業収益比率	23.7	32.2	24.9	ｃ÷α×100
一床当たり繰入金	6,162	8,458	3,271	ｃ÷年度末病床数

（注）1　医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。
　　2　一床当たり繰入金は感染症病床を除く。
　　3　令和６・７年度の一床当たり繰入金の年度末病床数は144床、令和５年度は296床で算出した。
　　4　給与費対医業収益比率には、児童手当、会計年度任用職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

資料６－２

経 営 状 況 の 推 移

（２）　資本収支の状況　　（単位：千円、％・税込み）

項　目			令和７年度（A）	令和６年度（B）	令和５年度（C）	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)×100
資本的支出	建設改良費		381,122	271,545	226,288	40.4
	企業債償還金		642,826	609,679	605,847	5.4
		うち、建設改良費のための企業債償還金	642,826	609,679	605,847	5.4
	その他		15,213	23,420	32,014	△35.0
	計　A		1,039,161	904,644	864,149	14.9
同上財源	内部資金（ａ）		40,435	219	248,377	激増
	外部資金（ｂ）		787,741	641,610	615,772	22.8
		企　業　債	359,400	237,600	223,500	51.3
		うち、建設改良費のための企業債	359,400	237,600	223,500	51.3
		他会計出資金	287,235	282,226	275,670	1.8
		補助金	600	7,100	0	△91.5
		他会計補助及び負担金	125,606	109,367	115,902	14.8
		その他資金	14,900	5,317	700	180.2
	計　(a)＋(b)　B		828,176	641,829	864,149	29.0
補填財源不足額（Ａ－Ｂ）			210,985	262,815	－	△19.7
翌年度繰越額			△210,985	△619,535	355,197	－

（注）　内部資金＝補てん財源合計額

資料７

経　営　・　財　務　分　析　表

項　　目			令和７年度	令和６年度	令和５年度	算　出　基　礎
患者１人１日当たり収益		円	29,162	28,642	26,971	医業収益 3,743,779,288 ／ 年間延入院・外来患者数 128,377
患者１人１日当たり費用		円	43,401	44,412	39,241	医業費用 5,571,673,684 ／ 年間延入院・外来患者数 128,377
患者一人一日当たり診療収益	入院	円	52,916	52,240	48,403	入院収益 2,064,536,948 ／ 年間延入院患者数 39,015
	外来	円	13,487	13,028	14,136	外来収益 1,205,195,909 ／ 年間延外来患者数 89,362
	計	円	25,470	24,697	24,364	入院・外来収益 3,269,732,857 ／ 年間延入院・外来患者数 128,377
貯蔵品回転率		回	18.5	19.2	22.7	当年度貯蔵品消費額 514,823,388 ／ 期首・期末平均貯蔵品※ 27,807,875 ※ (29,095,376 ＋ 26,520,373) ／ 2
固定資産構成比率		%	81.4	84.7	84.2	固定資産 4,364,680,465 ／ 総資産 5,361,337,871 ×100
流動資産構成比率		%	18.6	15.3	15.8	流動資産 996,657,406 ／ 総資産 5,361,337,871 ×100
固定負債構成比率		%	91.0	75.7	79.9	固定負債 4,878,300,740 ／ 負債資本合計 5,361,337,871 ×100
流動負債構成比率		%	35.4	39.7	20.5	流動負債 1,899,628,651 ／ 負債資本合計 5,361,337,871 ×100
自己資本構成比率		%	△26.4	△15.4	△0.4	自己資本（注１） △1,416,591,520 ／ 負債資本合計 5,361,337,871 ×100
固定資産対長期資本比率		%	126.1	140.5	105.9	固定資産 4,364,680,465 ／ 長期資本（注２） 3,461,709,220 ×100
固定比率		%	－	－	－	固定資産 4,364,680,465 ／ 自己資本（注１） △1,416,591,520 ×100
流動比率		%	52.5	38.5	77.0	流動資産 996,657,406 ／ 流動負債 1,899,628,651 ×100
当座比率		%	51.1	37.1	74.7	現金預金+未収金-貸倒引当金 969,894,699 ／ 流動負債 1,899,628,651 ×100
現金比率		%	19.8	10.5	24.9	現金預金 375,976,440 ／ 流動負債 1,899,628,651 ×100

（注１）　自己資本(△1,416,591,520)

＝資本金(8,796,238,250)＋剰余金(△11,060,835,964)＋繰延収益(848,006,194)

（注２）　長期資本(3,461,709,220)

＝自己資本(△1,416,591,520)＋固定負債(4,878,300,740)

資料８

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	年度比較（A）－（B）
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	△693,190,032	△592,123,550	△101,066,482
当年度純利益	△819,588,526	△970,458,665	150,870,139
減価償却費	352,134,210	415,904,849	△63,770,639
引当金の増減額　　（△は減少）	56,685,681	△6,927,327	63,613,008
長期前受金戻入額	△221,652,156	△199,741,863	△21,910,293
受取利息及び配当金	△1,250	△20	△1,230
支払利息	46,929,586	48,296,267	△1,366,681
固定資産除却費	3,673,075	4,207,009	△533,934
長期前払消費税勘定償却費	115,503	231,083	△115,580
長期貸付金の償還免除費	22,735,800	16,800,000	5,935,800
控除対象外消費税	33,762,840	24,097,376	9,665,464
消費税資本的収支調整額	884,616	218,814	665,802
有形固定資産売却損益	0	117,535	△117,535
未収金の増減額　　（△は増加）	△48,271,165	6,079,387	△54,350,552
未払金の増減額　　（△は減少）	△76,244,913	120,207,408	△196,452,321
たな卸資産の増減額　（△は増加）	2,575,003	△2,859,156	5,434,159
小　　計	△646,261,696	△543,827,303	△102,434,393
利息及び配当金の受領額	1,250	20	1,230
利息の支払額	△46,929,586	△48,296,267	1,366,681
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,835,720	△282,547,590	△98,288,130
有形固定資産の取得による支出	△381,122,020	△271,544,790	△109,577,230
有形固定資産の売却による収入	0	4,066,700	△4,066,700
補助金等による収入	600,000	7,100,000	△6,500,000
長期貸付金による支出	△15,213,700	△23,419,500	8,205,800
長期貸付金返済による収入	1,700,000	1,250,000	450,000
寄附金収入	13,200,000	0	13,200,000
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,923,274	813,571,570	421,351,704
一時借入による収入	2,580,000,000	1,030,000,000	1,550,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,710,000,000	△250,000,000	△2,460,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359,400,000	237,600,000	121,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△642,825,685	△609,679,152	△33,146,533
その他の企業債による収入	1,249,000,000	0	1,249,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	125,606,000	109,367,000	16,239,000
他会計からの出資による収入	287,235,000	282,226,000	5,009,000
その他	△13,492,041	14,057,722	△27,549,763
資金増減額	160,897,522	△61,099,570	221,997,092
資金期首残高	215,078,918	276,178,488	△61,099,570
資金期末残高	375,976,440	215,078,918	160,897,522

（注）本表は、間接法により作成している。